

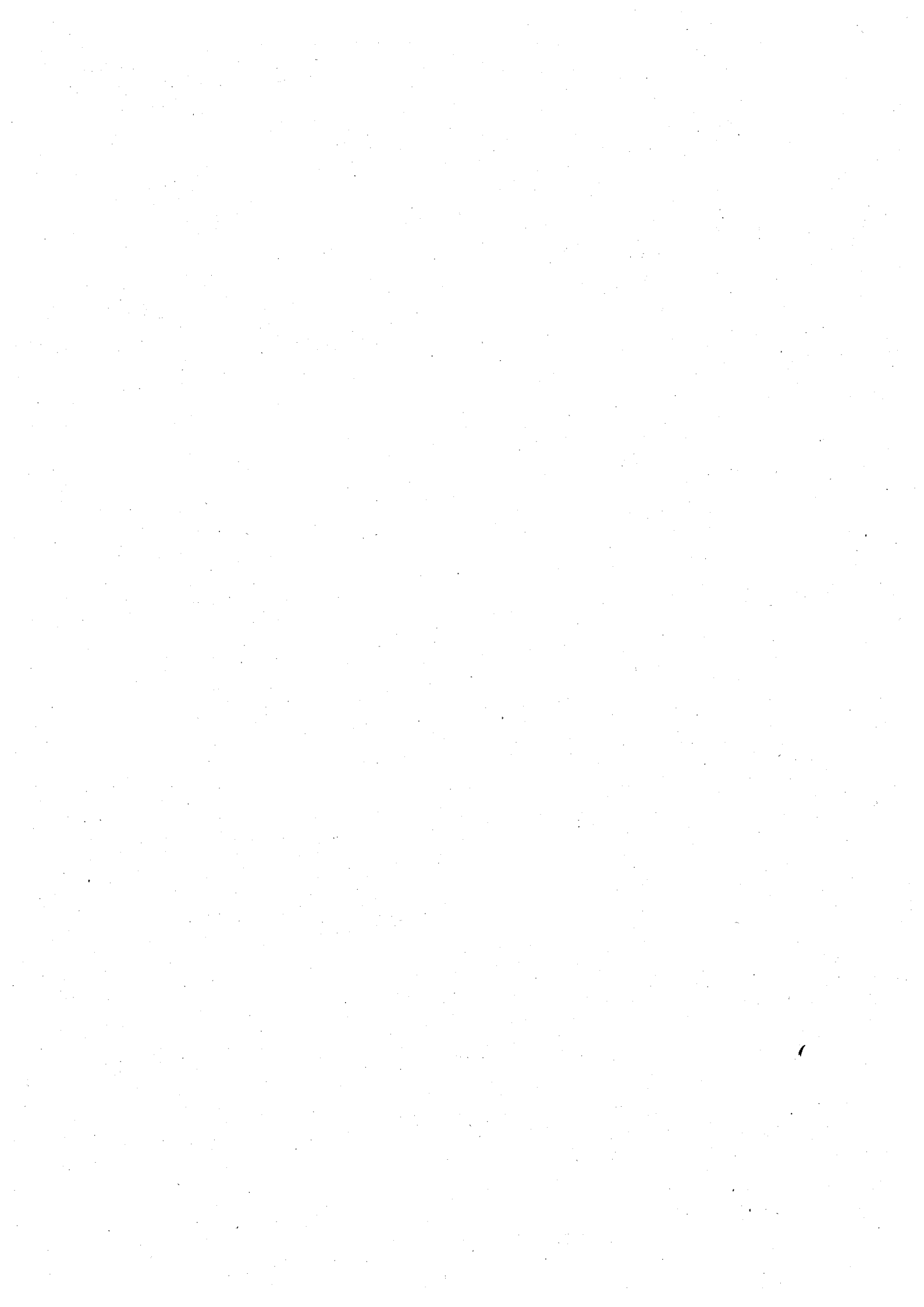
平成3年度

大阪府民経済計算

(府民所得統計)

府内経済活動の大きさとしくみ

大阪府企画調整部統計課



ま え が き

府民経済計算（府民所得統計）は、府内における各経済主体の活動を、生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、平成3年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い、府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

今回は、新たに所得支出勘定及び資本調達勘定の推計を行い、勘定体系の整備を図り、その推計結果を試算という形で本報告書に掲載しております。

最後に、今回の推計に際しまして、種々のご指導をいただきました、関西学院大学鈴木多加史教授、産業開発研究所の各研究員の方々、並びに貴重な資料を提供いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成5年9月

大阪府知事

中川和雄

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和63年版）、及び「県民経済計算標準方式推計方法」（平成2年版）を基準にして推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。
(第3編 府民経済計算の概念 参照)
- 3 既報の確報値については、推計方法等を改訂したため、若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。
- 4 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
- 5 この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

〒540 大阪府中央区大手前2丁目

大阪府企画調整部統計課統計分析係

(電話 06-941-0351 内線2350)

目 次

まえがき

利用上の注意

図 表

第1編 平成3年度府民経済計算（府民所得統計）の概要

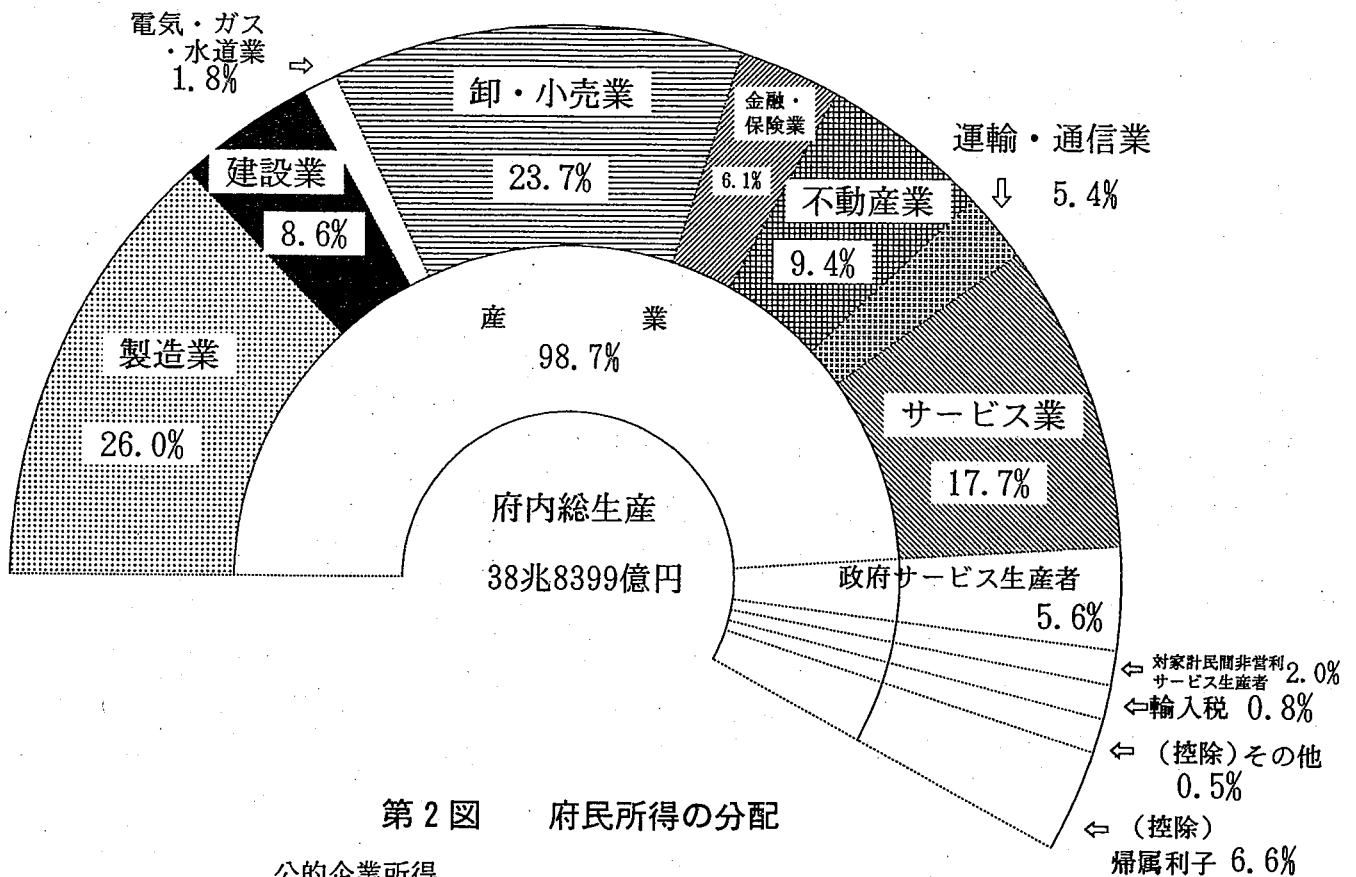
1	日本経済の概要	3
2	大阪経済の概要	4
3	府内総生産	8
4	府民所得の分配	19
5	府内総支出	24

第2編 統計表

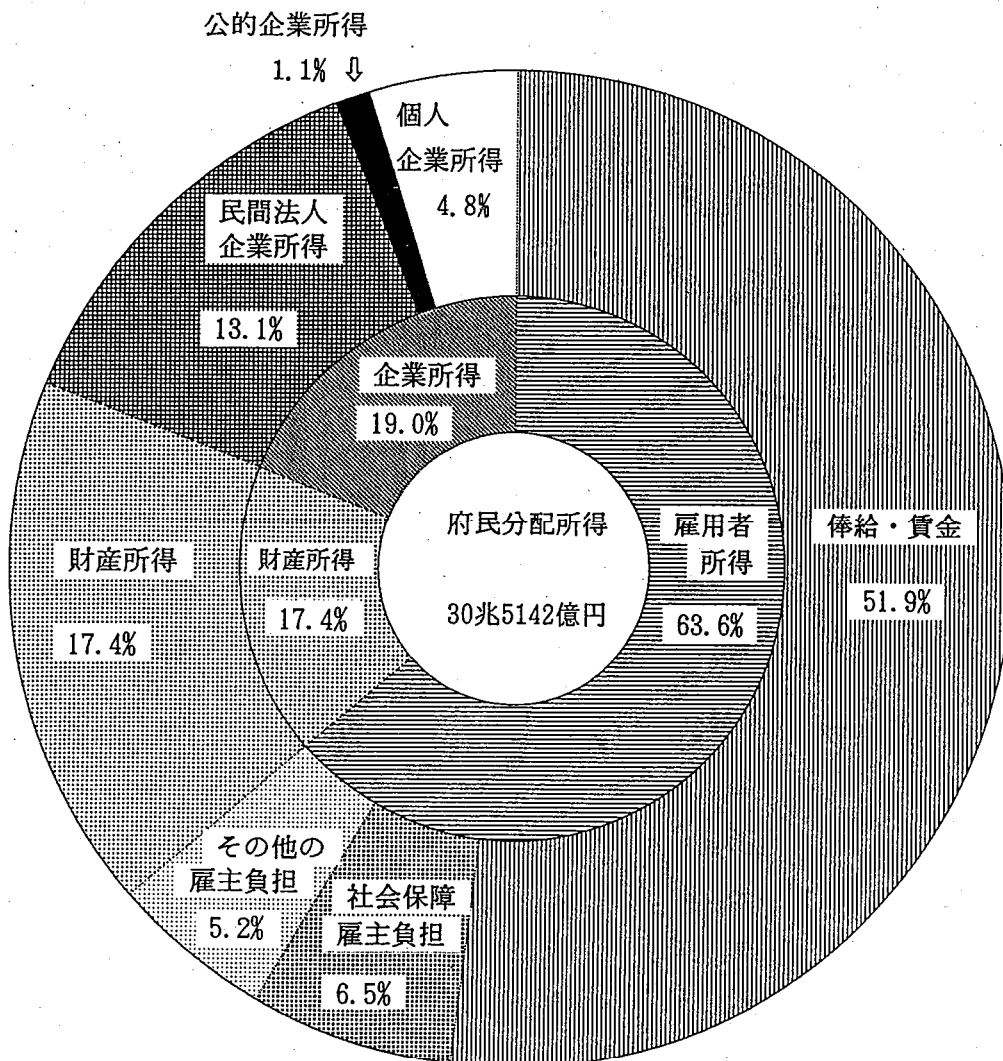
1	主要系列表	36
(1)	経済活動別府内総生産	38
(2)	府民所得の分配	48
(3)	府民総支出（名目）	60
(4)	府民総支出（実質）	72
(5)	デフレーター	84
2	基本勘定	92
1)	統合勘定	92
(1)	府内総生産と総支出勘定	92
(2)	府民可処分所得と処分勘定（試算）	94
(3)	資本調達勘定（実物取引）（試算）	96
2)	制度部門別所得支出勘定	98
(1)	非金融法人企業（試算）	98
(2)	金融機関（試算）	102
(3)	一般政府	106
(4)	対家計民間非営利団体（試算）	110
(5)	家計（個人企業を含む）（試算）	114

3) 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	118
(1) 非金融法人企業（試算）	118
(2) 金融機関（試算）	120
(3) 一般政府	122
(4) 対家計民間非営利団体（試算）	124
(5) 家計（個人企業を含む）（試算）	126
3 府民所得関係指標	128
(1) 1人あたり府民所得等	128
(2) 国民所得統計	132
(3) 平成2年度都道府県民所得	134
4 付 表	
(1) 経済活動別府内総生産及び要素所得	136
(2) 府内総生産関連表	158
(3) 分配所得関連表	160
(4) 府内総支出関連表	161
(5) 在庫品評価調整額	162
(6) 一般政府勘定関連表	163
第3編 府民経済計算（府民所得）の概念	171
第4編 府民経済計算（府民所得）の推計方法	
(1) 経済活動別府内総生産及び要素所得	191
(2) 府民所得の分配	201
(3) 府民総支出	209

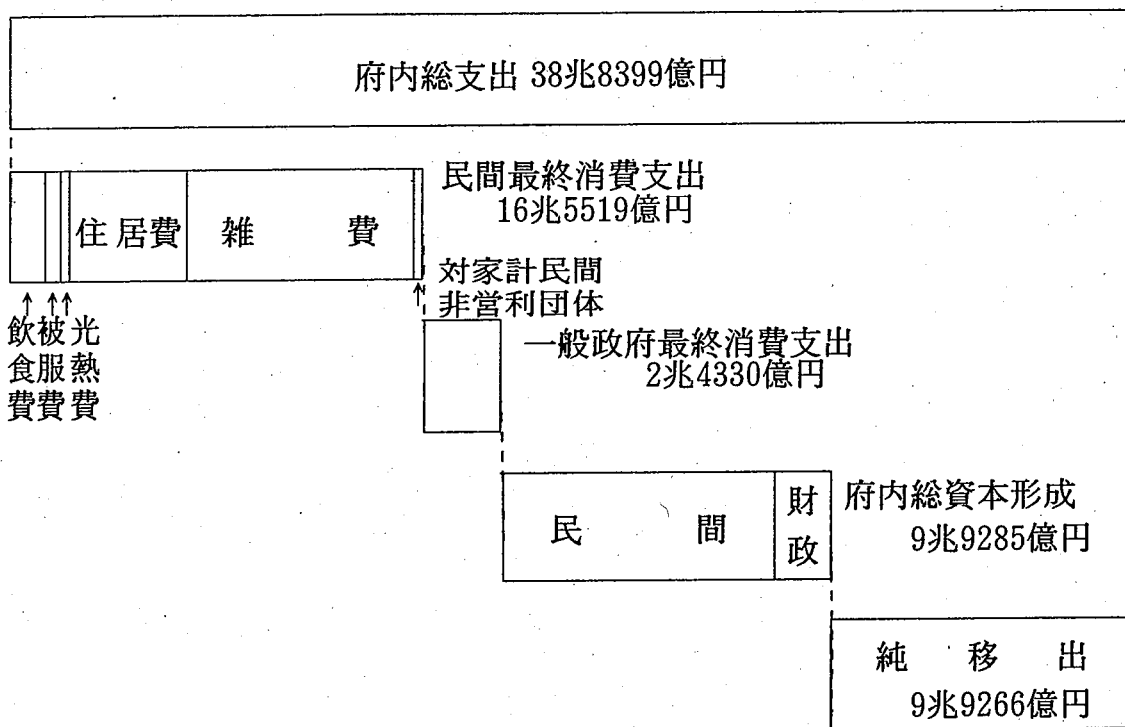
第1図 府内総生産



第2図 府民所得の分配



第3図 府内総支出



第1編 平成3年度府民経済計算（府民 所得）の概要

1 日本経済の概要

平成3年度の日本経済は、①昭和62年以降高い成長を続けた設備投資、住宅投資、耐久消費財等の最終需要がストック調整の局面に入ったこと、②株価、地価等の資産価格の下落——いわゆるバブル経済の崩壊が起こったこと、③物価が安定し、労働力需給は引き締まり基調で推移したこと、などが特徴としてあげられる。

この結果、3年度の国民総生産（＝総支出、GNP）は、名目で459兆円、成長率5.4%増となり、実質（昭和60暦年基準）で421兆円、成長率3.4%増となった。実質成長率は前年度に比べ約2%低下し、景気は調整局面に入った。

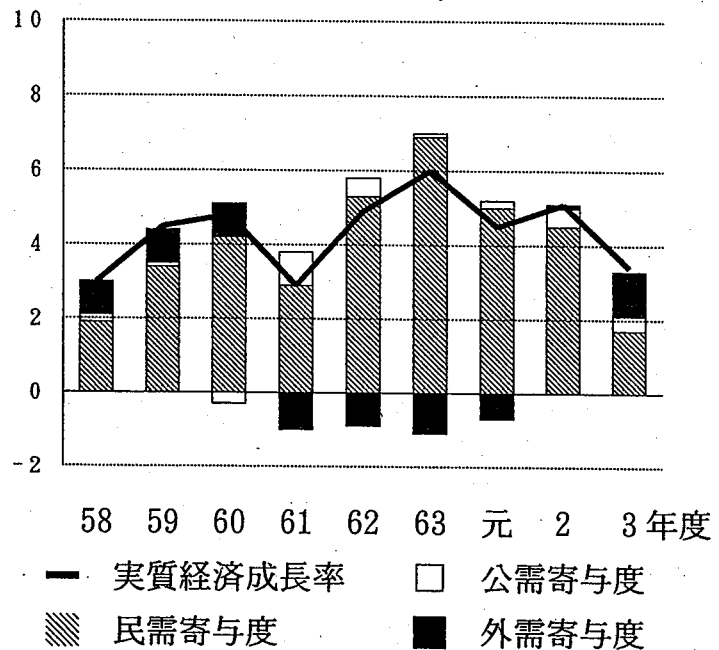
実質成長率3.4%のうち、内需（民需＋公需）の寄与度が2.1%、外需の寄与度が1.2%であった。

内需の内訳についてみると、民間消費支出の増加率は2.6%増と基調として堅調に増加したものの、前年度（3.6%増）より伸びは鈍化した。これまで3年連続2桁の伸びをみせていた民間設備投資は、ストック調整局面に入り、2.7%増と61年の円高不況以来の低い伸びにとどまった。また、61年度から高い伸びを続けた民間住宅投資は、2年末以降減少に転じ、3年度は12.2%減と大幅な低下を示した。

2年度の完全失業率は2.1%と、前年度に続き低い水準となる一方、企業の根強い人手不足感を背景に、雇用者数の堅調な伸びが続いた。

物価は、景気が調整過程に入り需給に緩和がみられたほか、円高、原油価格下落の効果もあり、国内卸売物価は0.6%のわずかな上昇となり、消費者物価は2.8%の上昇と前年度（3.3%）より落ち着いた動きを示した。

(%) 第1図 日本経済の推移



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

2 大阪経済の概要

平成3年度の府内総生産（＝総支出）は、名目で3兆8千3百99億円、前年度比4.1%増、実質（昭和60暦年基準）で、3兆6千2百31.2億円、前年度比（＝実質経済成長率）2.4%増と、景気は減速に転じている。

また、府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは、8.5%となっている。

これを需要面でみると、民間消費支出は、名目で4.6%増、実質で1.4%増と前年度に比べ伸びは低下した。昭和62年度以降の景気拡大の牽引力であった民間設備投資は、実質0.1%増の横ばいとなった。

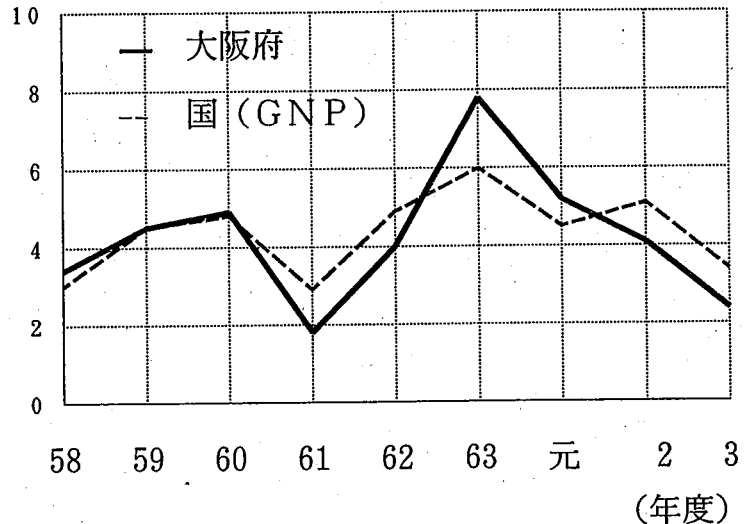
次に生産面（名目）でみると、製造業は国内需要の伸び悩みにより2.5%増と低調に推移し、建設業は、住宅建設の減少等により2.8%増にとどまった。また、卸・小売業は、産業活動の減速等により卸売業の取扱高が低い伸びとなり、小売業についても百貨店販売額の伸びが大幅に低下したため、3.9%増となった。また、バブル経済の崩壊の影響を受けた金融・保険業、不動産業は、それぞれ1.1%減、2.0%増となった。一方、サービス業は、情報サービス業等の対事業所サービスが伸びたこともあり、9.2%増と依然好調に推移している。

府民分配所得（名目）は、約6割を占める雇用者所得が7.5%増と前年度を上回る伸びとなったものの、これまで2年連続20%台の高い伸びをみせていた財産所得が3.9%増となり、また企業所得も収益減により3.9%減となったため、全体では4.5%の伸びにとどまった。

また、平成3年度の一人あたり府民所得は、349.4万円、前年度比4.5%増となっている。

平成3年度の府内総生産をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、第9位のオーストラリアに次ぐ規模となっている。

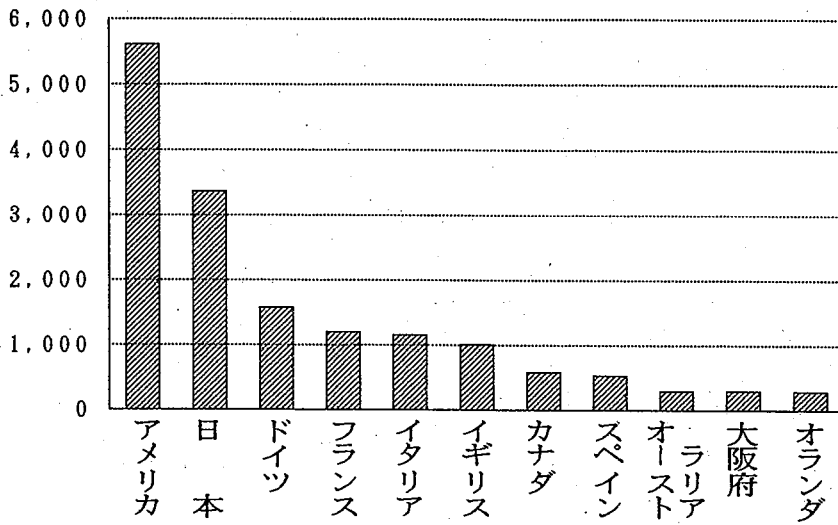
(%) 第2図 実質経済成長率の推移



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」
府統計課「府民所得統計」

第3図 国内総生産及び府内総生産の国際比較（1991年）

（十億ドル）



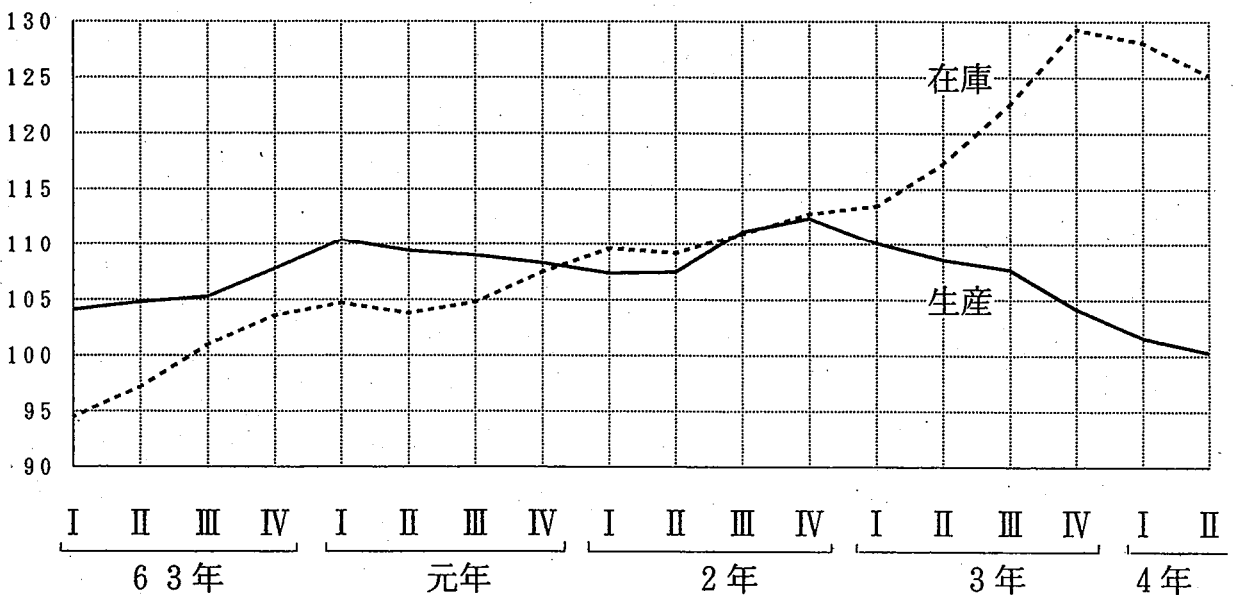
国名	億ドル
1 アメリカ	56108
2 日本	33622
3 ドイツ	15743
4 フランス	11993
5 イタリア	11505
6 イギリス	10095
7 カナダ	5820
8 スペイン	5271
9 オーストラリア	2954
(10)大阪府	2916
10 オランダ	2907

（注）各国は暦年値で、大阪府は年度値。

資料：OECD「NATIONAL ACCOUNTS」

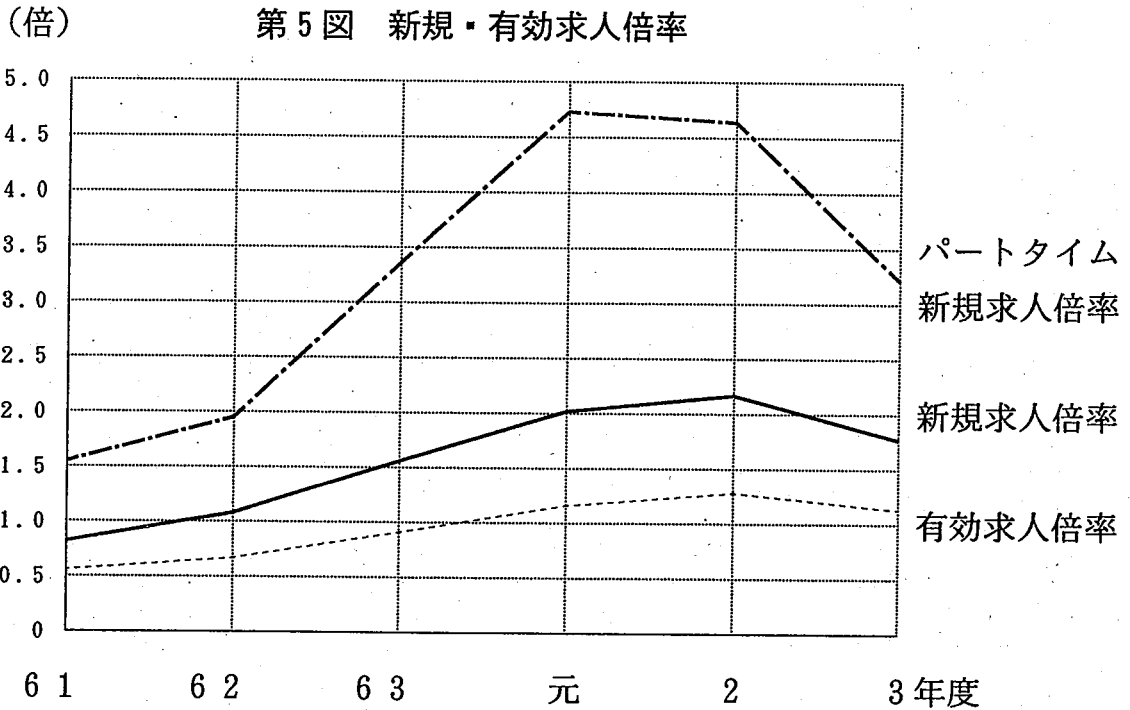
平成3年の大阪の工業生産の動向を「大阪府工業指数」（昭和60年＝100）で見ると、景気の減速により、生産指数は前年に比べ1.8%減となり、昭和61年以来5年ぶりに前年を下回った。在庫については、需要の低下に伴う意図せざる在庫の積み上がり局面に入った。

第4図 大阪府工業指数（60年＝100）季節調整済



資料：府統計課「工業指数年報」

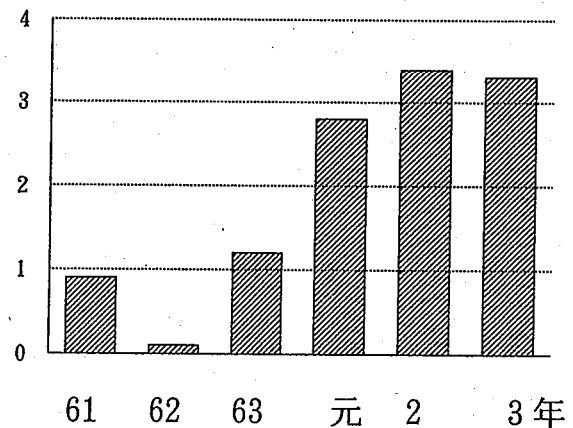
次に、労働市場の概況をみると、景気の動向を反映して、求人需要は減少傾向で推移する一方、求職者がレディス・ハローワークの開設等もあり大幅に増加した結果、新規求人倍率は前年度の2.17倍から1.77倍へと低下し、有効求人倍率も平成2年12月（1.32倍）をピークに低下を続け、4年3月には3年ぶりに1を割ったが、3年度平均では1.13倍となった。このように、3年度の労働力需給は、経済の拡大テンポが鈍化するなかで、全体的には引き締まり基調で推移した。



資料：府職業業務課調

物価の動きを大阪市消費者物価指数で見ると、平成3年は前年に比べ3.3%の上昇となり、2年連続で3%台となった。これは、夏以降の台風、長雨等の影響で、生鮮野菜、果物が不作となったため、生鮮食品が6.8%上昇したほか、家賃、衣料品、授業料、教養娯楽サービス等が上昇したためである。

第6図 消費者物価の上昇率



資料：府統計課「消費者物価指数」

第1表 平成3年度主要経済指標

(単位：%)

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	2年度 (2年)	3年度 (3年)	2年度 (2年)	3年度 (3年)		
G N P	名目経済成長率	5.9	4.1	7.3	5.4	国民総生産 (GNP) 府内総生産
	実質経済成長率	4.1	2.4	5.1	3.4	
生 産	製造品出荷額等 *	5.4	3.1	8.2	5.4	府統計課「工業統計」 通産省「工業統計表」 府統計課「工業指数年報」
	工業生産指数 *	0.4	▲ 1.8	4.6	2.1	
物 価	消費者物価指数	3.7	2.9	3.3	2.8	府統計課 (大阪市) 総務庁「消費者物価指数」 日銀「物価指数月報」
	国内卸売物価指数	—	—	1.5	0.6	
労 働	賃金指数 (名目) *	2.6	4.9	4.7	4.4	府統計課「毎月勤労統計」 労働省「毎月勤労統計」
	(実質) *	▲ 1.0	1.5	1.5	1.1	
	常用雇用指数 *	1.8	2.5	2.9	3.7	府職業業務課 (倍)
	新規求人倍率	2.17	1.77	2.11	1.95	
	有効求人倍率	1.28	1.13	1.43	1.34	
最 終 需 要	家計消費支出 (名目) *	4.9	1.8	4.8	4.2	府統計課「府民の家計」 総務庁「家計調査」 (勤労者世帯)
	(実質) *	1.2	▲ 1.5	1.6	0.9	
	新設住宅戸数	▲ 13.5	▲ 31.8	▲ 0.4	▲ 19.4	建設省「建築統計年報」 通産省「商業動態統計」
	大型小売店販売額 *	8.9	2.2	6.5	3.9	
金 融	預金残高	1.9	▲ 2.6	6.6	0.6	日銀「都道府県別経済統計」 年度末残高 (郵便局を除く)
	貸出残高	7.6	2.9	7.1	4.1	
貿 易	輸出 *	11.4	2.0	9.6	2.2	日本関税協会「外国貿易概況」 大阪税関、神戸税関 阪神5港 円ベース
	輸入 *	10.0	▲ 4.3	16.7	▲ 5.9	

*は暦年値の対前年増加率、他は年度値の対前年度増加率

円レート (対米ドル)				公定歩合			
62年度	138.33円	3年 1~3 月期	133.86円	62年	2月 2.50 %	2年	8月 6.00 %
63年度	128.26	4~6 月期	138.32	63年	2.50	3年	7月 5.50
元年度	142.82	7~9 月期	136.49	元年	5月 3.25		11月 5.00
2年度	141.30	10~12月期	129.49		10月 3.75		12月 4.50
3年度	133.18	4年 1~3 月期	128.41		12月 4.25	4年	4月 3.75
				2年	3月 5.25		7月 3.25

円の対ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場単純平均値

3 府内総生産

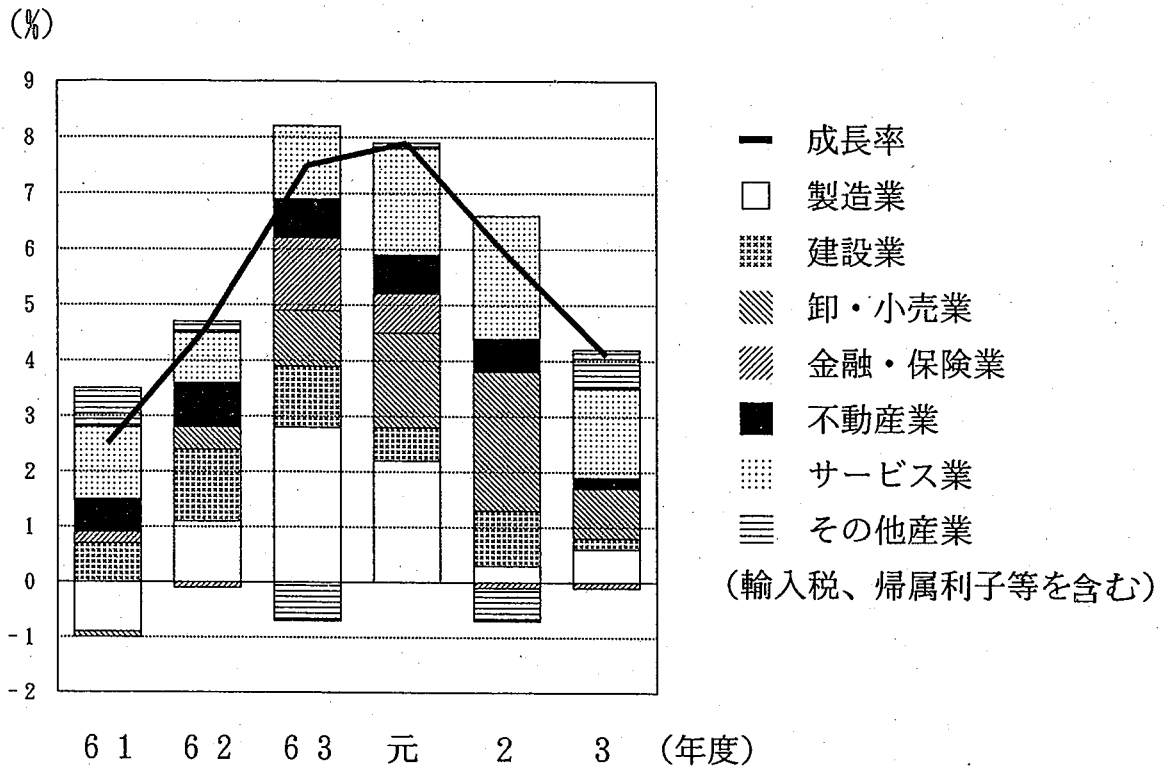
平成3年度の府内総生産（名目）は38兆8399億円、前年度比4.1%増と、2年度（5.9%増）の伸びを下回った。

次に、産業別構成比をみると、製造業は長期的にはほぼ下降傾向を示しており、3年度は26.3%となっている。一方、サービス業では情報サービス業等の対事業所サービスの好調さに支えられて、順調な伸びを示している。

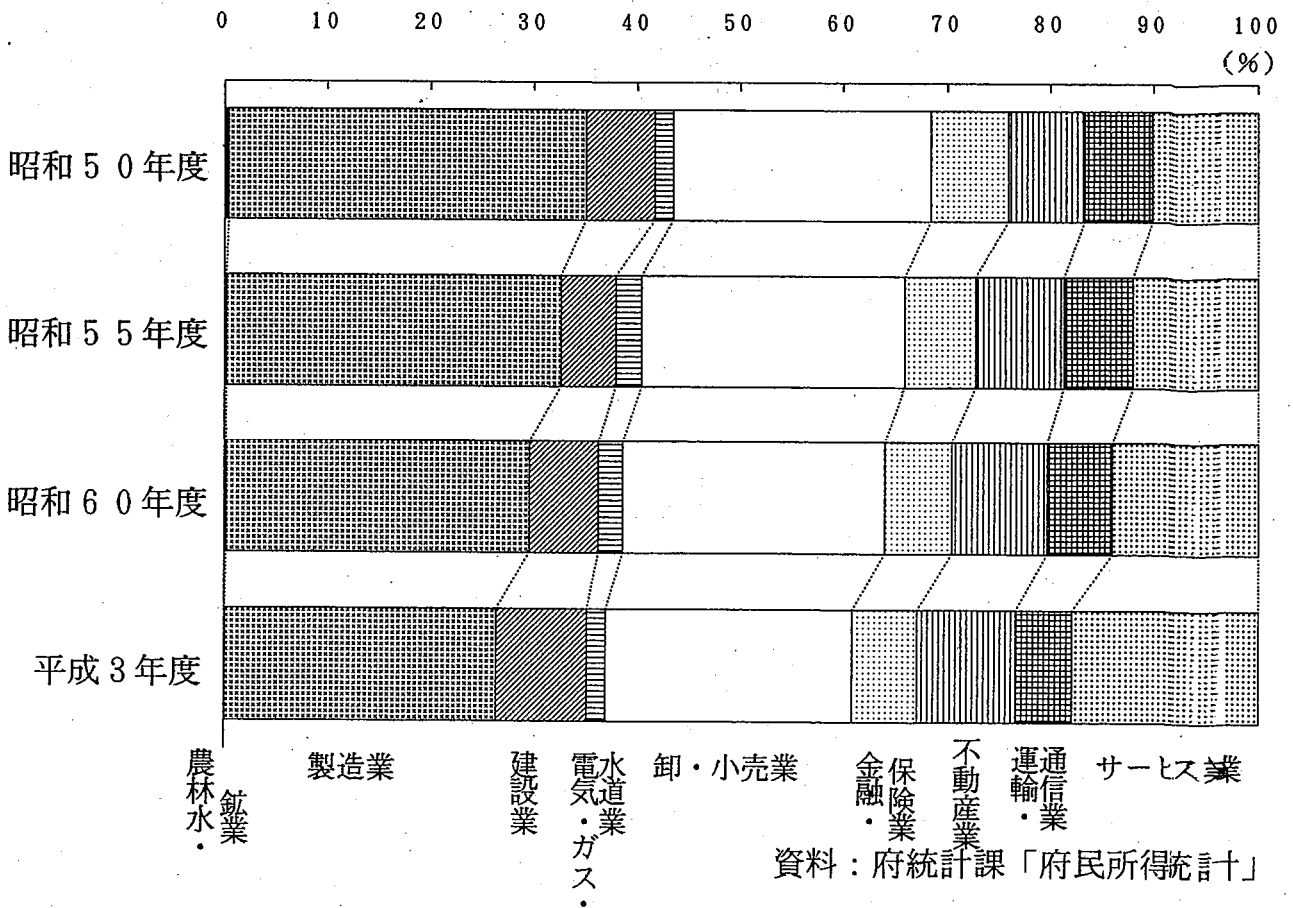
第2表 経済活動別府内総生産

項 目	実 数 値		対前年度増加率		構 成 比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	369,169	383,376	6.8	3.8	98.9	98.7
(1) 農 林 水 産 業	470	470	5.7	0.1	0.1	0.1
(2) 鉱 業	57	61	14.4	5.9	0.0	0.0
(3) 製 造 業	98,487	100,911	1.2	2.5	26.4	26.0
(4) 建 設 業	32,416	33,317	12.1	2.8	8.7	8.6
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	6,597	6,998	-2.1	6.1	1.8	1.8
(6) 卸 ・ 小 売 業	88,488	91,907	11.2	3.9	23.7	23.7
(7) 金 融 ・ 保 険 業	23,939	23,669	-1.7	-1.1	6.4	6.1
(8) 不 動 産 業	35,736	36,454	6.0	2.0	9.6	9.4
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	20,127	20,930	2.6	4.0	5.4	5.4
(10) サ ー ビ ス 業	62,852	68,658	14.1	9.2	16.8	17.7
2. 政府サービス生産者	20,634	21,612	6.0	4.7	5.5	5.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,362	7,936	5.5	7.8	2.0	2.0
小 計	397,164	412,924	6.7	4.0	106.4	106.3
輸 入 税	2,704	2,948	6.8	9.0	0.7	0.8
(控除) そ の 他	1,810	1,841	50.6	1.7	0.5	0.5
(控除) 帰 属 利 子	24,829	25,632	17.5	3.2	6.7	6.6
府 内 総 生 産	373,230	388,399	5.9	4.1	100.0	100.0

第7図 総生産成長率と寄与度



第8図 産業別構成比



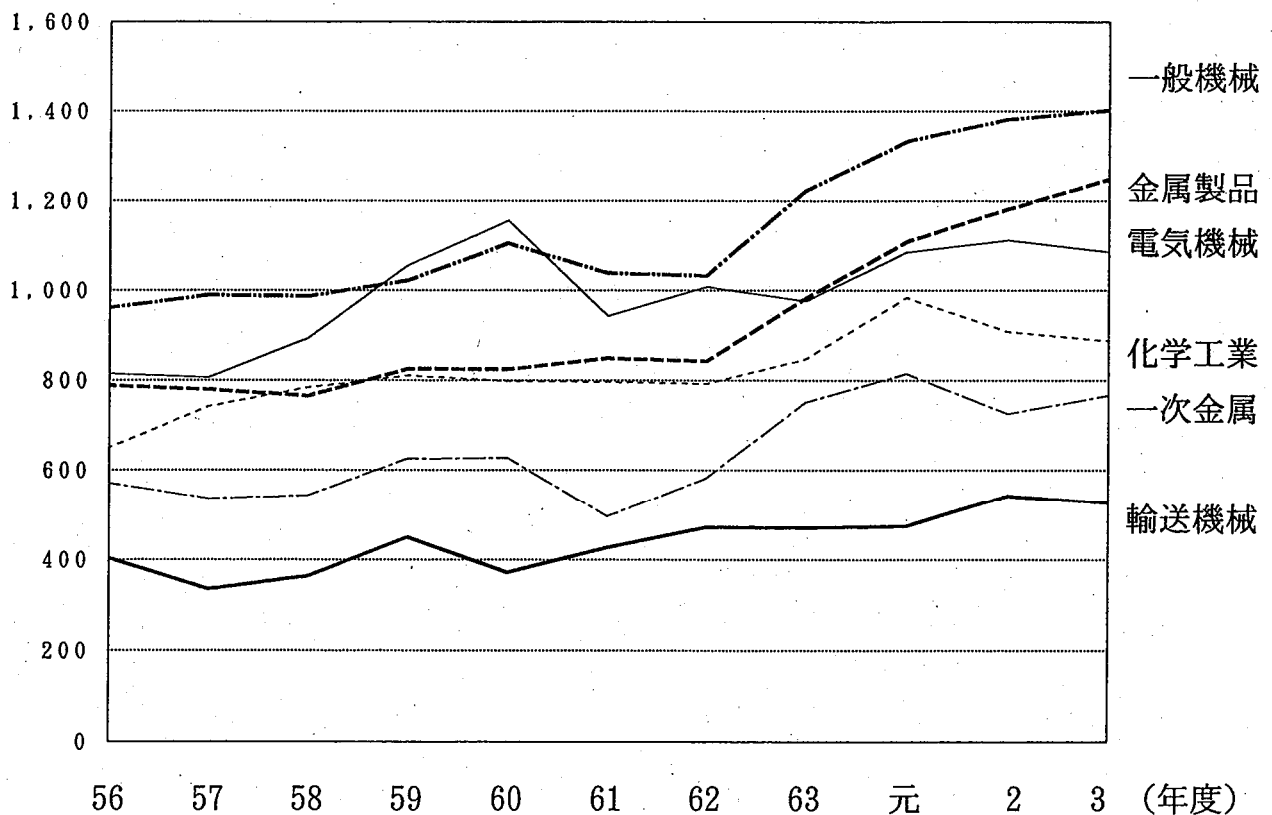
3-1 製造業

製造業の総生産額は10兆911億円、前年度比2.5%増（2年度1.2%増）となった。業種別にみると、一般機械では年度後半からの景気減速による設備投資の冷え込みを反映して、1.5%増（同3.6%増）と前年度の伸びを下回った。金属製品では建設用金属製品や食缶等の生産増加により、5.6%増（同6.6%増）と依然堅調に推移している。

電気機械では情報関連投資が好調であったものの、家電等の停滞感を反映して2.3%減（同2.5%増）となった。化学工業においてもウェイトの高い医薬品は上昇したものの、化粧品やプラスチック等の石油化学製品関連業種の低下により2.4%減（同7.6%減）となった。また、一次金属（鉄鋼・非鉄金属）が5.5%増（同10.8%減）、輸送機械が2.9%減（同14.2%増）となった。その他の製造業では、食料品が1.1%増（同11.1%増）、繊維工業が1.9%減（同2.0%増）となった。

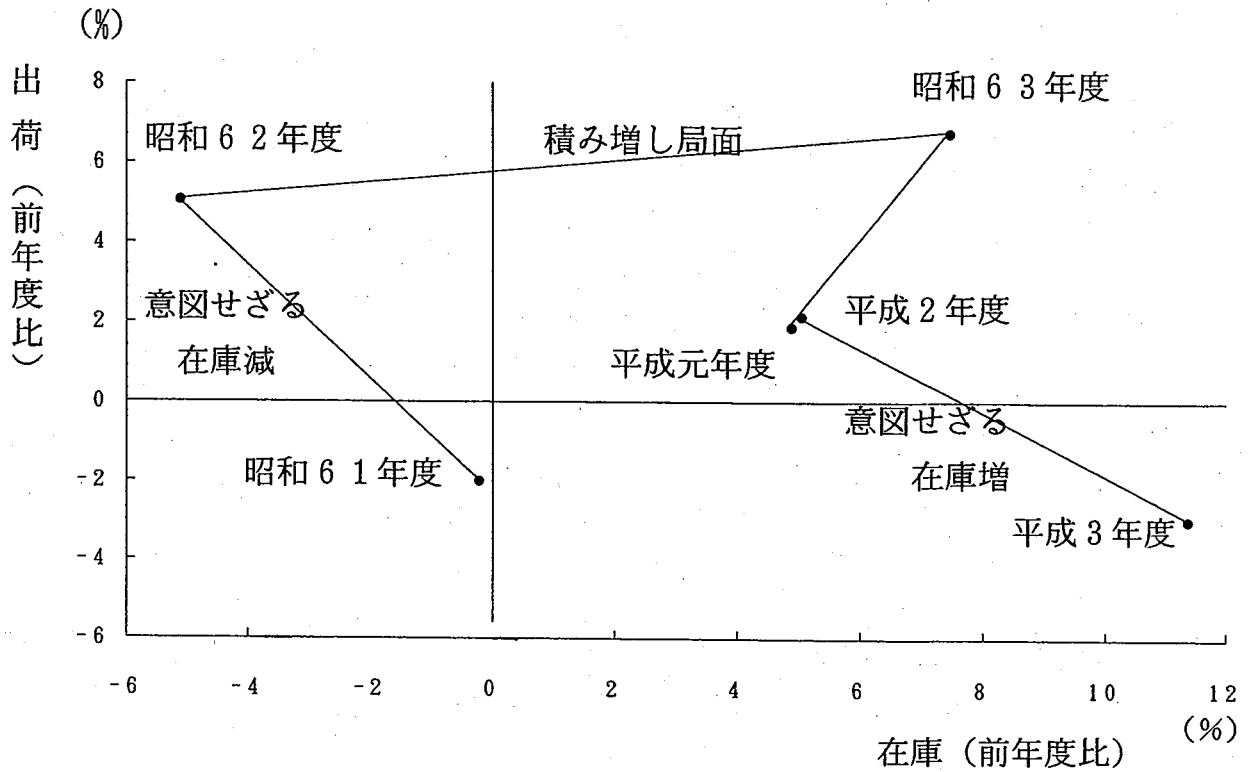
第9図 製造業の総生産額

(十億円)



資料：府統計課「府民所得統計」

第10図 在庫投資循環



資料：府統計課「工業指数月報」

出荷と在庫の関係をみると、拡大基調を反映して、61年度から62年度にかけて、意図せざる在庫減となり、62年度から63年度にかけて、積極的に在庫を積み増している。3年度に入ると景気減速により、需要の低下に伴う意図せざる在庫が積み上がっている。

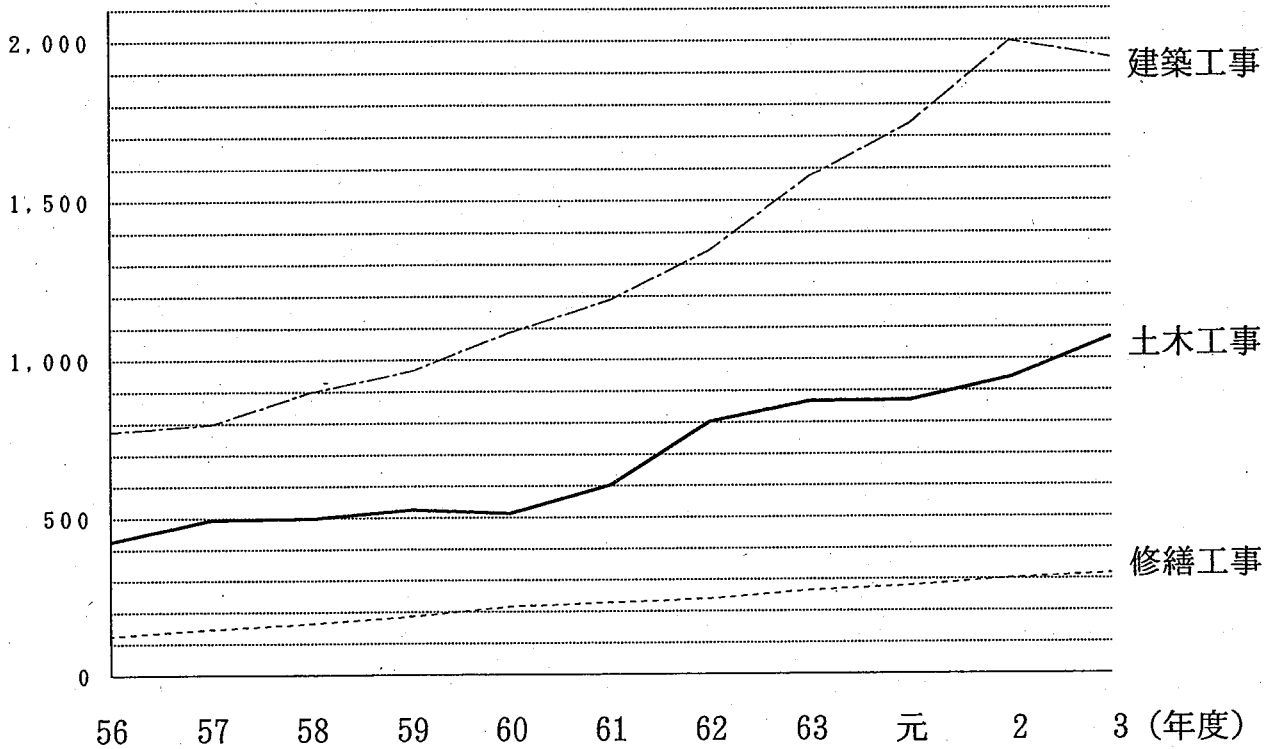
3-2 建設業

建設業の総生産額は、3兆3317億円、前年度比2.8%増（2年度12.1%増）となった。

建築工事部門では、新設住宅着工戸数の減少を反映して2.6%減（同14.8%増）となった。土木工事部門においては、関西国際空港関連など大型プロジェクトに支えられて13.5%増（同8.1%増）と堅調を持続した。

第11図 建設業の総生産額

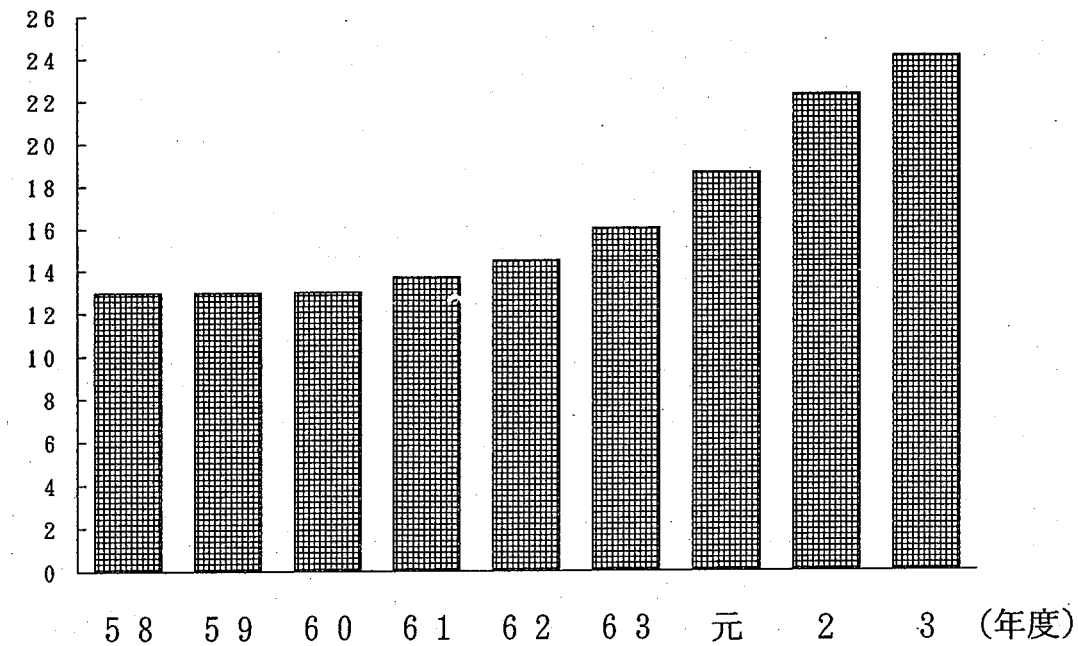
(十億円)



資料：府統計課「府民所得統計」

第12図 建築物の1㎡あたりの工事費予定額

(万円/㎡)

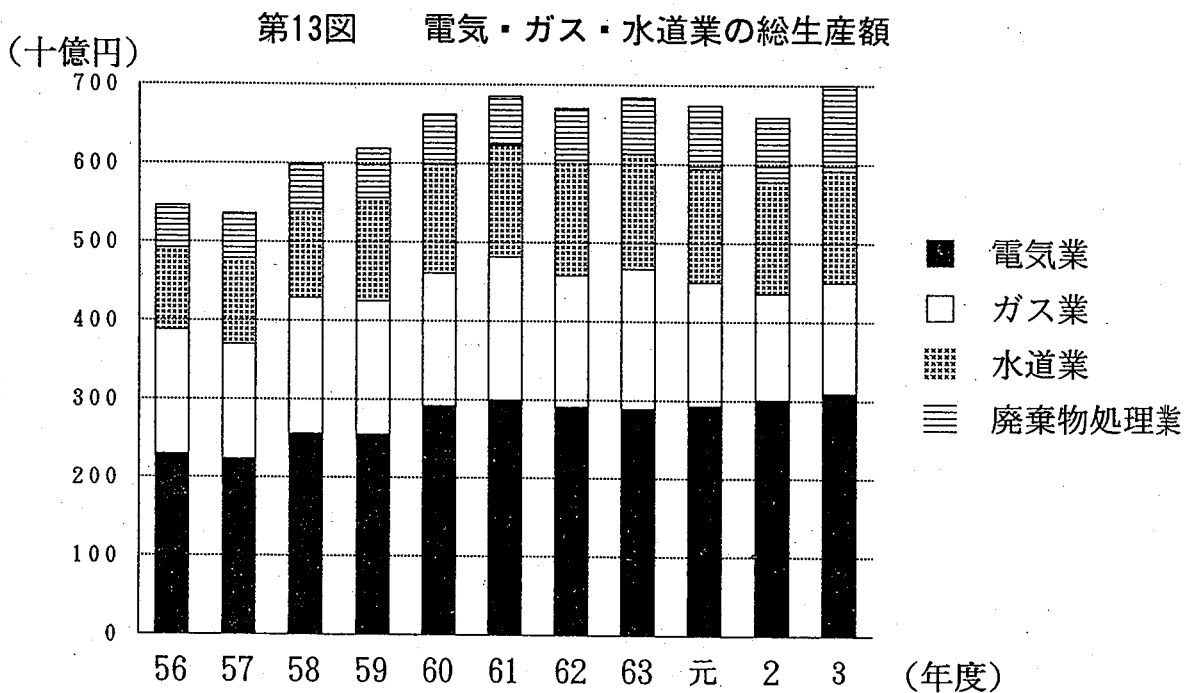


資料：建設省「建築統計年報」

3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は6998億円、前年度比6.1%増（2年度2.1%減）となった。

電気業は2.4%増（同3.0%増）、ガス業は4.4%増（同13.9%減）、水道業は0.1%増（同1.5%減）となった。



資料：府統計課「府民所得統計」

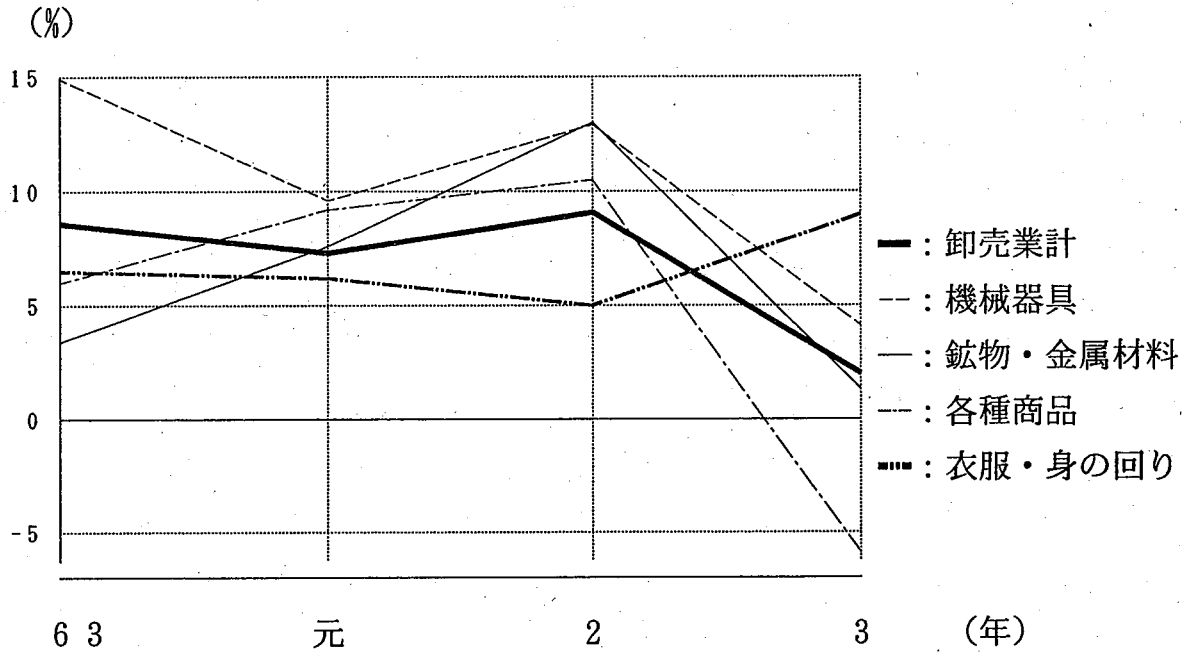
3-4 卸・小売業

卸・小売業の総生産額は9兆1907億円、前年度比3.9%増（2年度11.2%増）となった。

まず卸売業では、衣服・身の回り品が季節商品を中心に好調であったが、機械器具の設備投資の鈍化等により、前年度3.5%増（同11.8%増）となった。

一方、小売業では、生活必需品や実用品を主力とするスーパーの販売額は底堅く推移したものの、高額商品の扱いが多い百貨店の販売額伸び率は大幅に低下した。こうしたことから、5.4%増（同9.0%増）と前年度の伸びを下回った。

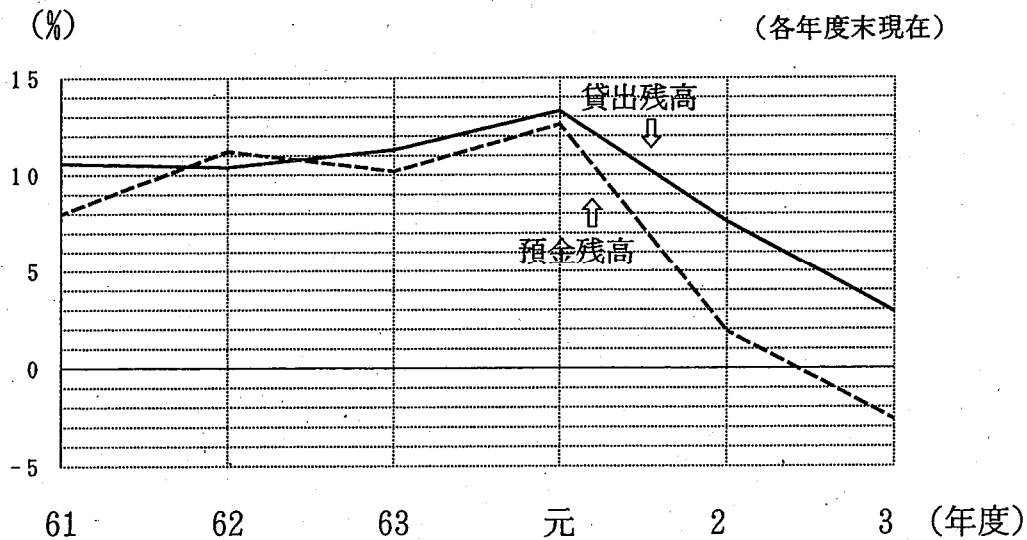
第14図 卸売業の商業販売額対前年比（全国ベース）



3-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は2兆3669億円、企業の資金需要の低下や株価下落の影響等により、前年度比1.1%減（2年度1.7%減）となった。

第15図 預金・貸出金残高の対前年度比

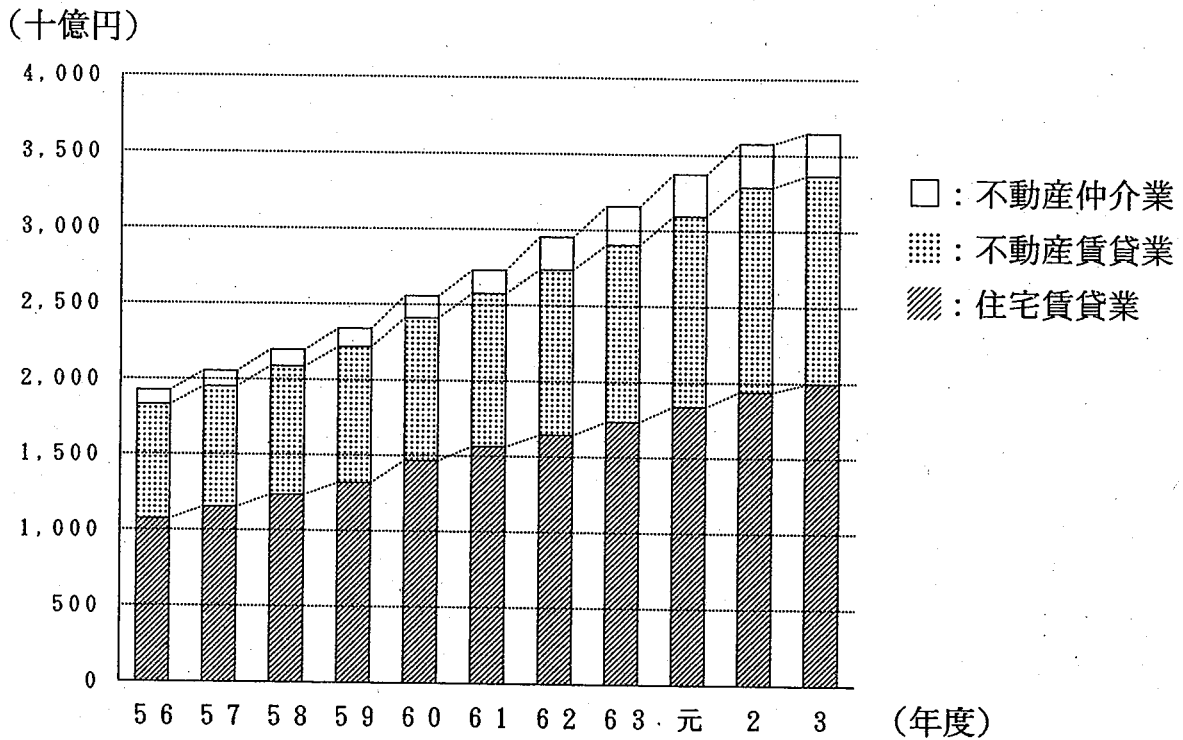


注) 全国銀行、信用金庫、商工中金、信用組合、労働金庫、信農連、農協、信漁連、漁協の合計 資料：日本銀行「都道府県別経済統計」

3-6 不動産業

不動産業の総生産額は3兆6454億円、地価の下落等による企業収益の悪化のため、前年度比2.0%増（2年度6.0%増）にとどまった。

第16図 不動産業の総生産額



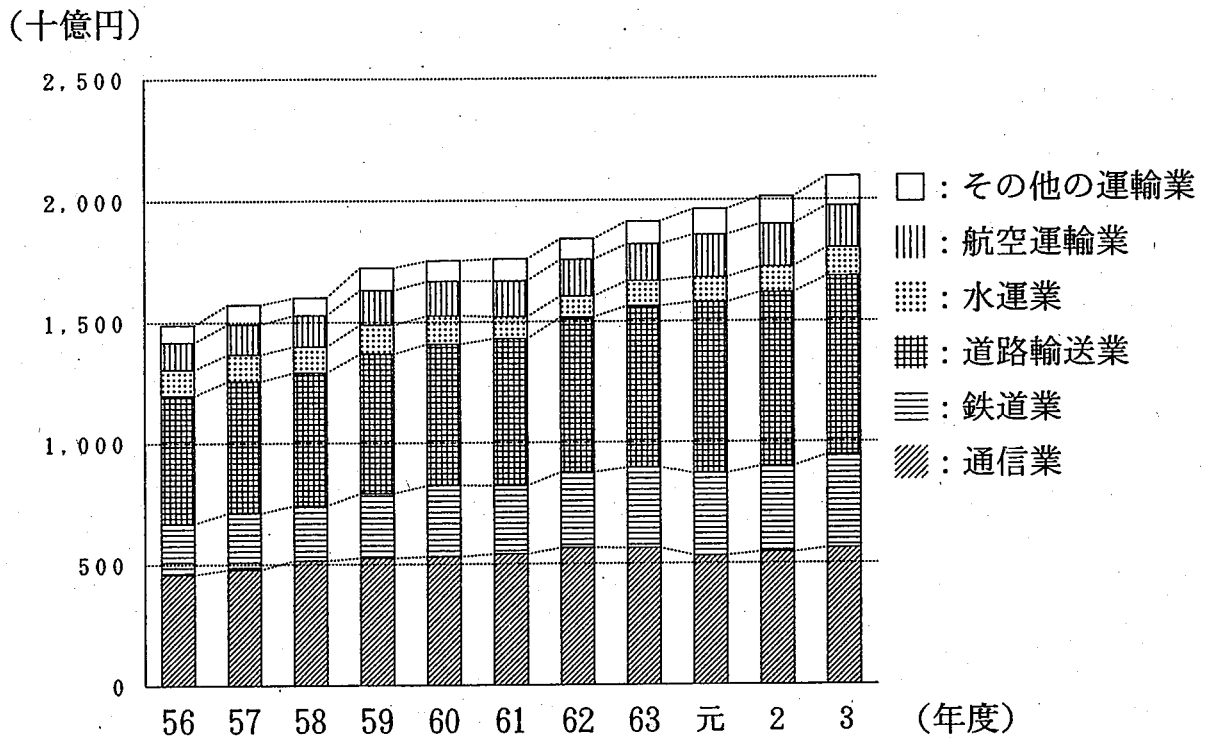
資料：府統計課「府民所得統計」

3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆930億円、前年度比4.0%増（2年度2.6%増）となった。

運輸業では4.3%増（同2.6%増）、通信業では3.2%増（同2.6%増）と前年度を上回る伸びとなった。

第17図 運輸・通信業の総生産額



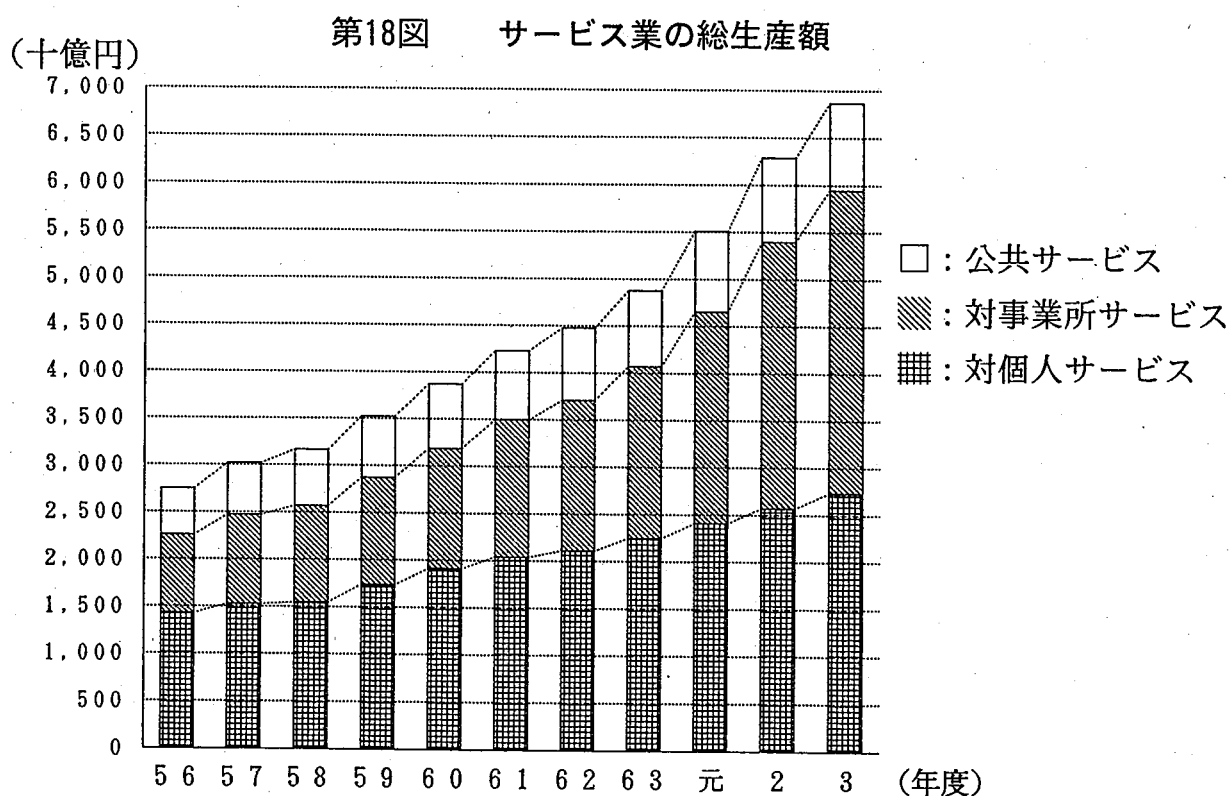
資料：府統計課「府民所得統計」

3-8 サービス業

サービス業の総生産額は6兆8658億円、前年度比9.2%増（2年度14.1%増）となった。

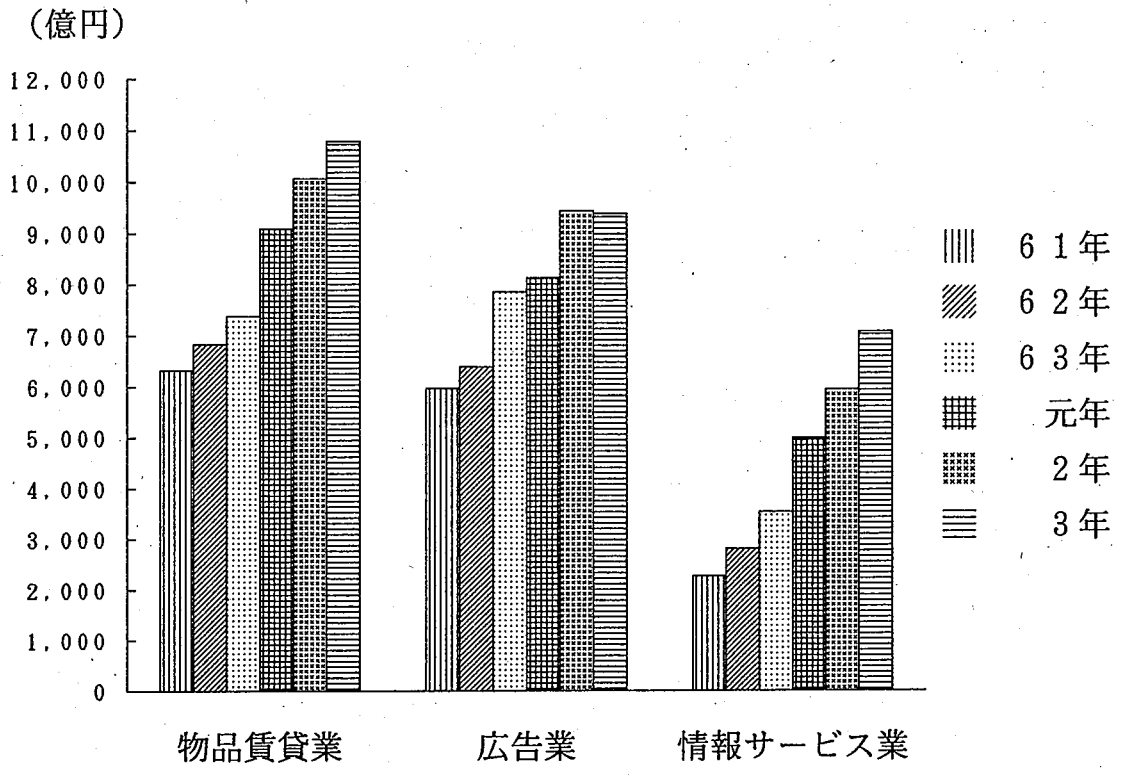
内訳をみると、情報サービス業等が伸びたこともあって、対事業所サービスは13.6%増（同26.1%増）と、前年度の伸びには及ばないものの依然好調に推移している。

また、対個人サービスは6.4%増（同6.5%増）、公共サービスは3.5%増（同4.1%増）となり、堅調に推移している。



資料：府統計課「府民所得統計」

第19図 サービス業の年間売上高（大阪府）



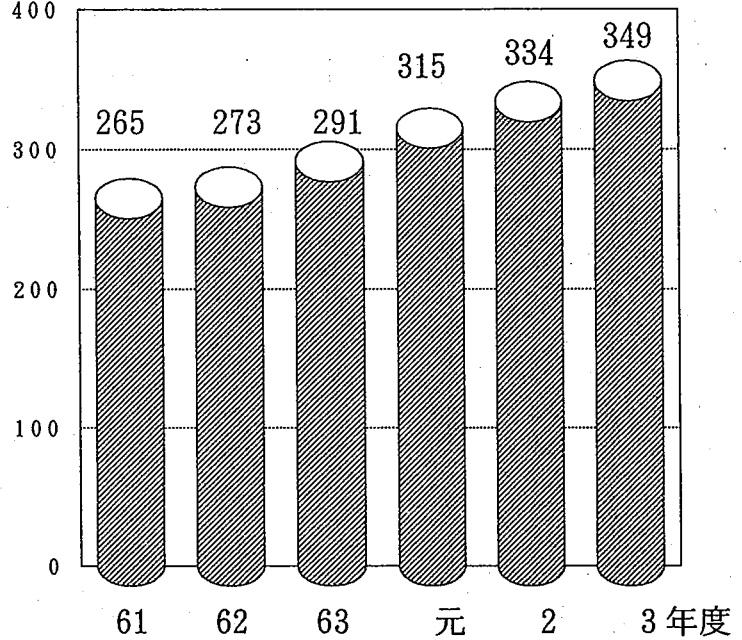
資料：府統計課「特定サービス産業実態調査」

4 府民所得の分配

平成3年度の府民分配所得は30兆5142億円、前年度比4.5%増の伸びを示し、2年度の伸び（6.0%増）を下回るものとなった。これは、雇用者所得が前年度の伸びを上回ったものの、企業所得、財産所得がいずれも前年度の伸びを下回ったことによる。

また、1人あたりの府民所得は、349.4万円（2年度 334.2万円）で、前年度比4.5%増（同6.2%増）を示した。

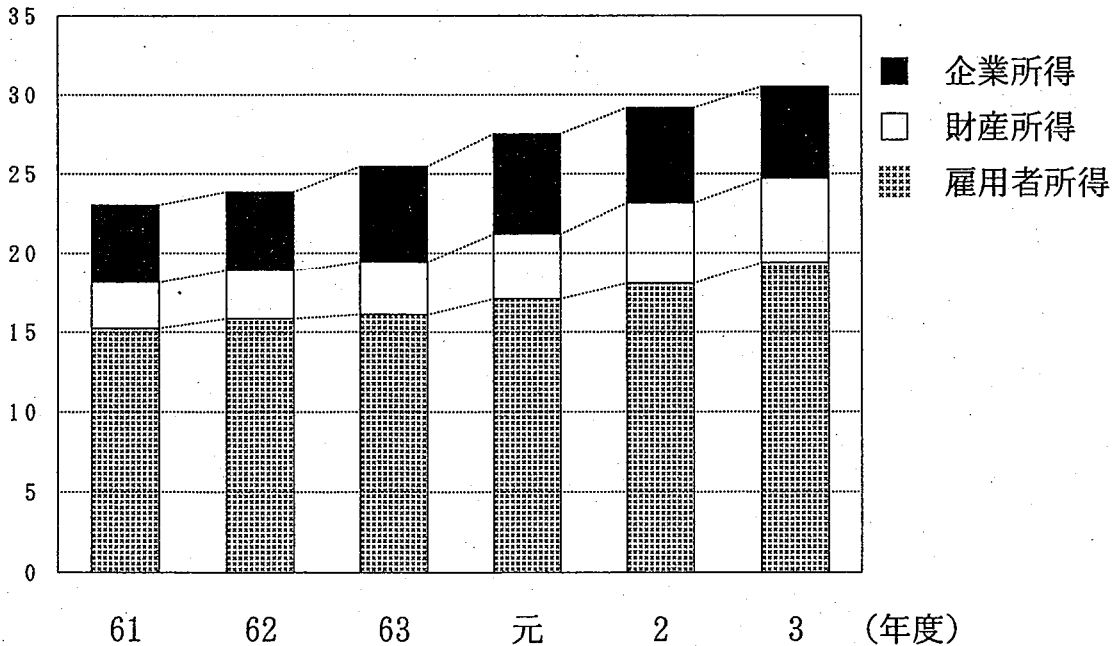
(万円) 第20図 一人当たり府民所得



資料：府統計課 「府民所得統計」

第21図 分配所得の構成図

(兆円)



資料：府統計課 「府民所得統計」

第3表 分配所得

項 目	2 年 度	3 年 度	対前年度増加率		構 成 比	
			2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度
	億円	億円	%	%	%	%
雇 用 者 所 得	180,472	194,057	5.6	7.5	61.8	63.6
財 産 所 得	51,048	53,038	24.0	3.9	17.5	17.4
受 取	71,972	74,924	19.6	4.1	24.7	24.6
家計（利子）	45,432	46,665	21.8	2.7	15.6	15.3
家計（配当）	11,802	12,126	19.2	2.7	4.0	4.0
支 払	20,924	21,886	10.2	4.6	7.2	7.2
企 業 所 得	60,411	58,048	△ 4.6	△ 3.9	20.7	19.0
民 間 法 人 企 業	43,396	39,945	△ 2.5	△ 8.0	14.9	13.1
個 人 企 業	14,589	14,611	△ 12.7	0.2	5.0	4.8
府 民 所 得	291,931	305,142	6.0	4.5	100.0	100.0

（注）代表的な項目のみ表掲した。

4-1 雇用者所得

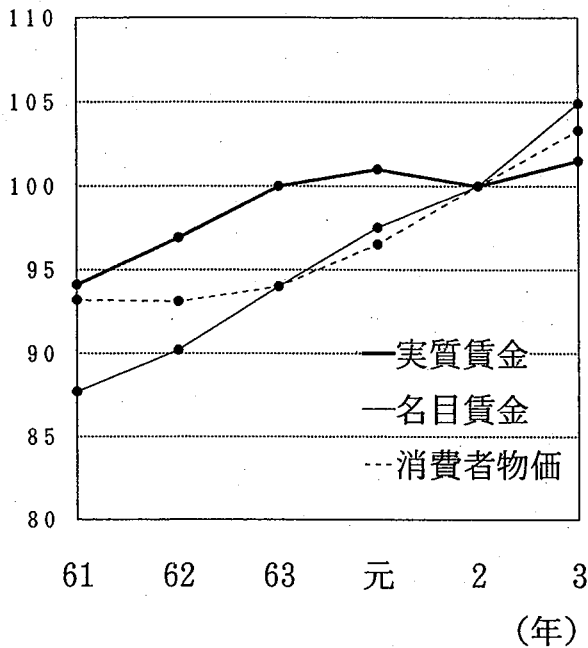
雇用者所得は、19兆4057億円、前年度比7.5%増と2年度（5.6%増）を上回る伸びを示した。

「毎月勤労統計」によると、平成3年における現金給与総額は前年に比べ、4.9%増となり、前年の伸び（2.6%増）を上回った。現金給与総額の内訳をみると、前年に比べ、特別給与（夏季、年末賞与等）は4.5%増、所定内給与は5.5%増、超過労働給与は5年ぶりに減少に転じ6.4%減となった。

一方、平成3年の雇用の動きを常用雇用指数でみると、前年比2.5%増となり昭和56年以来9年ぶりに2%台の大幅な増加となった。

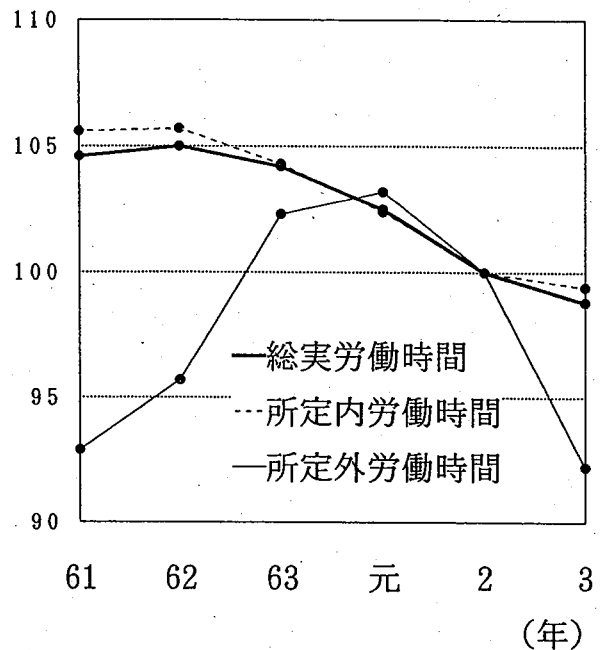
また総労働時間は、前年に比べ1.2%減の1957時間となった。労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は昭和63年4月施行の改正労働基準法の着実な浸透並びに時短の推進により0.6%減となった。所定外労働時間は7.8%減となり、昨年来の生産調整により2年続いたの減少となった。

第22図 賃金及び消費者物価の動き
(指数) 平成2年=100



資料：府統計課「毎月勤労統計」

第23図 労働時間の動き
(指数) 平成2年=100



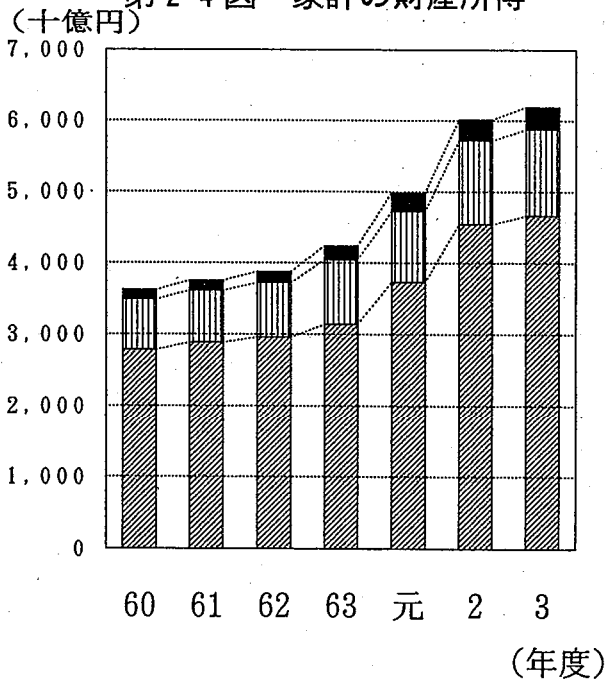
資料：府統計課「毎月勤労統計」

4-2 財産所得

財産所得は5兆3038億円、前年度比3.9%増(2年度24.0%増)と、前年度の伸びを大きく下回った。

これは、財産所得(受取)の約6割を占める家計の利子所得(受取)が、公定歩合の引き下げに伴う、預貯金金利の低下から、前年度比2.7%増(同49.0%増)となったのに加え、株価の低迷などにより配当(受取)が2.7%増(同19.2%増)といずれも伸びが大幅に低下したためである。

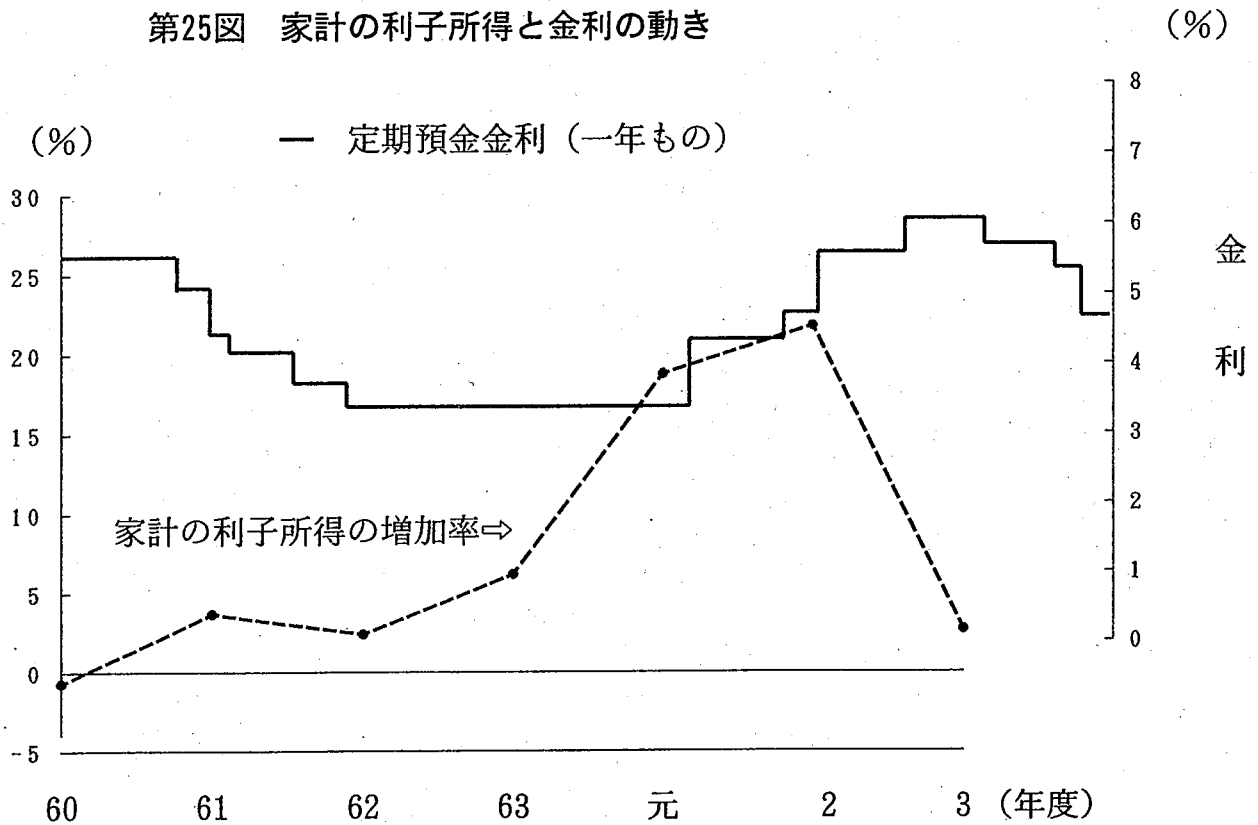
第24図 家計の財産所得



/// : 利子 |||| : 配当 ■ : 賃貸料

資料：府統計課「府民所得統計」

第25図 家計の利子所得と金利の動き



資料：府統計課「府民所得統計」 日本銀行「経済統計月報」

4-3 企業所得

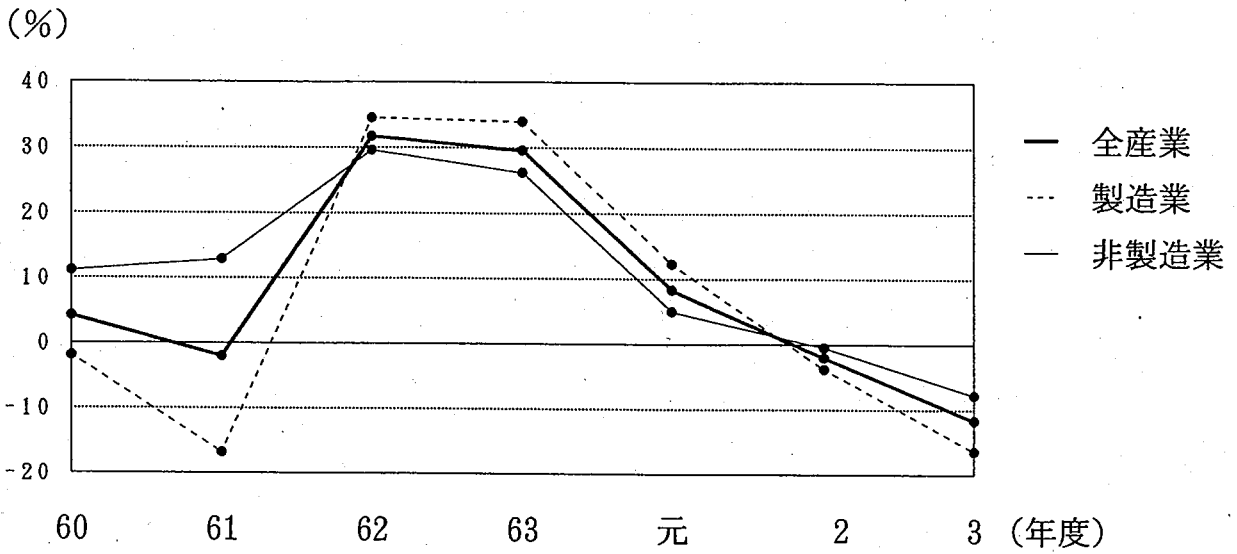
企業所得は5兆8048億円、前年度比3.9%減（2年度4.6%減）となった。

このうち、民間法人企業所得は3兆9945億円、前年度比8.0%減と、2年度（2.5%減）の伸びを下回った。

大蔵省「法人企業統計」（全国ベース）で平成3年度の経常利益をみると、全産業で前年度比11.7%減となった。業種別の増加率をみると、製造業では、食料品がプラスとなったものの、輸送用機械、電気機械等の業種が大幅なマイナスとなったことから、製造業全体では16.4%減となった。一方、非製造業では、建設業、電気業等がプラスとなったものの不動産業が赤字となったほか、サービス業等がマイナスとなったことから非製造業全体では、7.8%減となった。

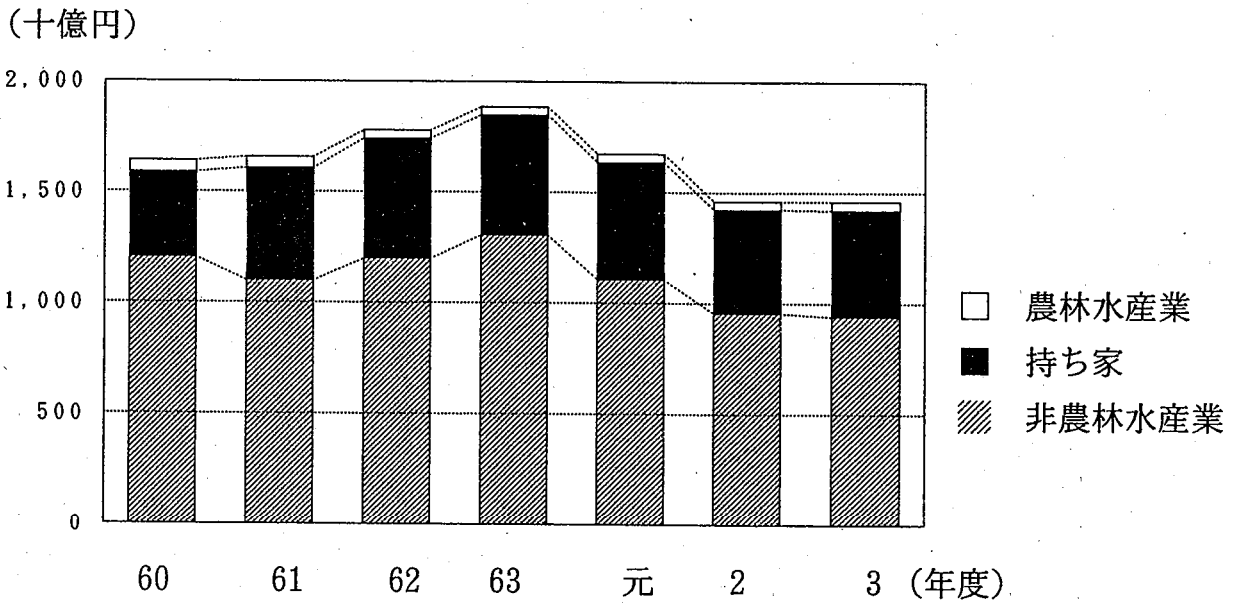
また、個人企業所得は前年度比0.2%の横ばいとなった。

第26図 民間法人企業の経常利益（増加率）の推移



資料：大蔵省 「法人企業統計」

第27図 個人企業所得



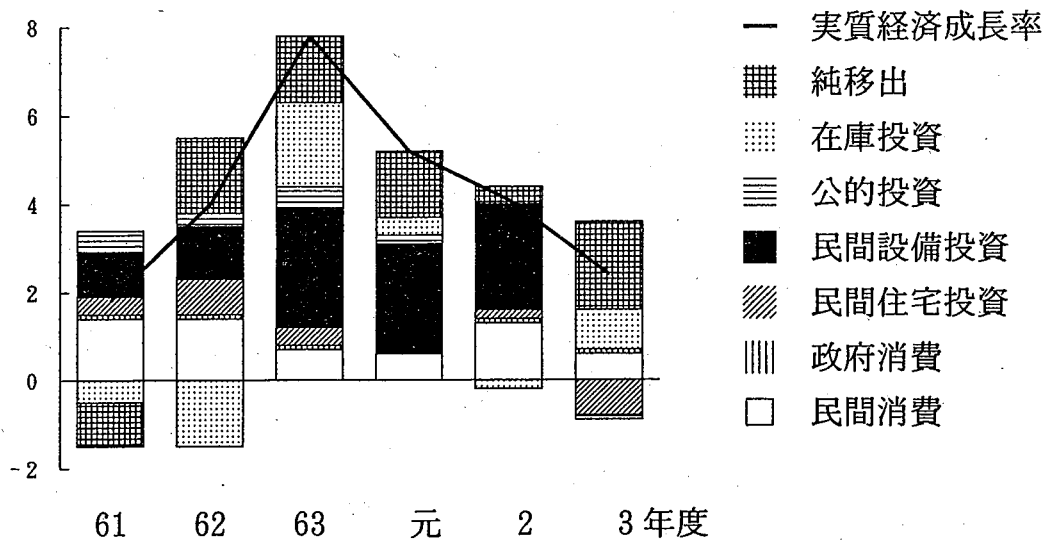
資料：府統計課「府民所得統計」

5 府内総支出

平成3年度の府内総支出は、名目で3兆8千399億円、前年度比4.1%増（2年度5.9%増）、実質（昭和60暦年基準）では3兆6千231.2億円、前年度比（実質経済成長率）2.4%増（2年度4.1%増）と伸びが鈍化した。

項目別にみると在庫投資と純移出がプラスに寄与し、民間住宅投資がマイナスに寄与している。3年連続して大きく成長に寄与した民間設備投資は、今回寄与度0となっている。

(%) 第28図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



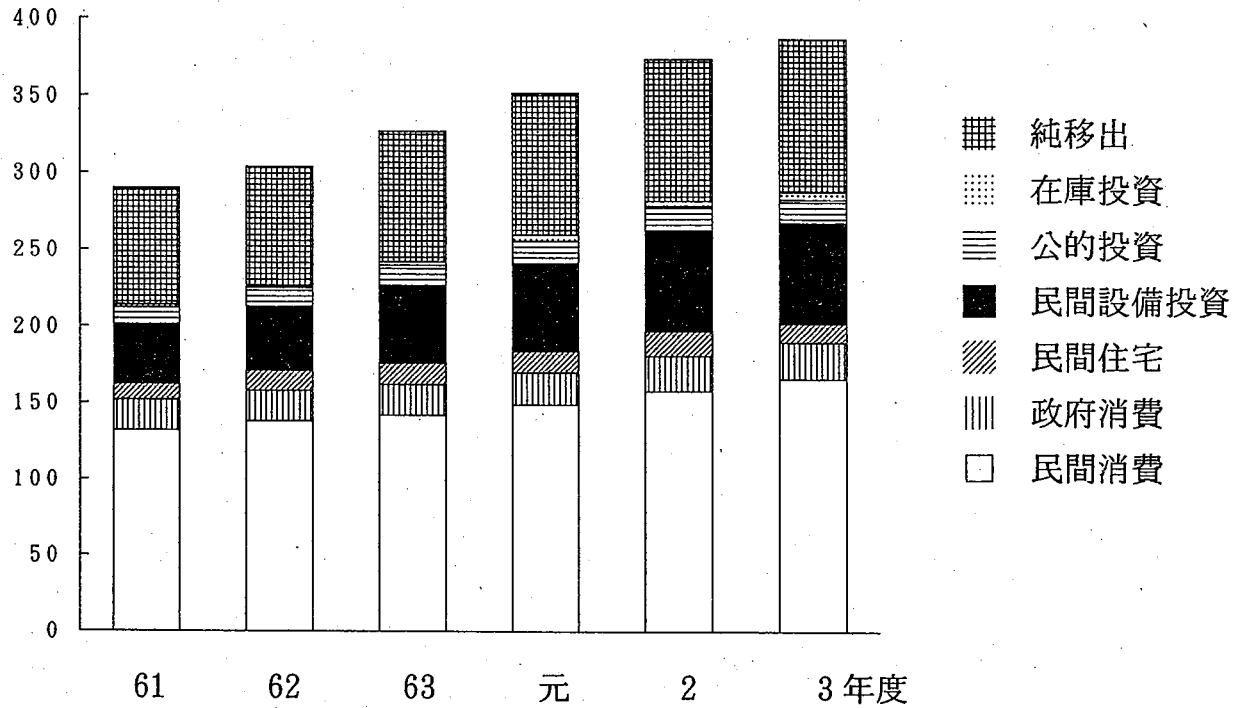
資料：府統計課「府民所得統計」

第4表 府内総支出

項目	名目				実質（昭和60暦年基準）				寄与度	
	2年度	3年度	対前年度増加率		2年度	3年度	対前年度増加率		2年度	3年度
			2年度	3年度			2年度	3年度		
	億円	億円	%	%	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	158,267	165,519	6.5	4.6	143,764	145,812	3.2	1.4	1.3	0.6
政府最終消費支出	23,055	24,330	7.3	5.5	20,082	20,309	2.1	1.1	0.1	0.1
民間住宅投資	15,559	12,316	9.5	△20.8	13,892	10,682	5.1	△23.1	0.2	△0.8
民間企業設備投資	65,954	66,452	15.3	0.8	67,994	68,086	13.9	0.1	2.4	0.0
公的固定資本形成	15,666	15,331	1.4	△2.1	14,377	13,749	△2.2	△4.4	0.0	△0.1
在庫投資	2,812	5,185	△21.9	84.4	2,936	5,965	△24.5	103.2	△0.2	0.9
純移出	91,918	99,266	0.1	8.0	90,739	97,709	1.5	7.7	0.4	2.0
府内総支出	373,230	388,399	5.9	4.1	353,785	362,312	4.1	2.4	4.1	2.4

(注)・寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。

(千億円) 第29図 府内総支出の推移 (名目)



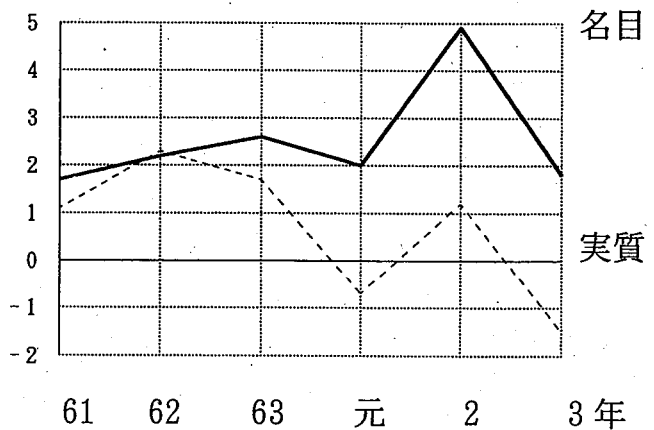
資料：府統計課「府民所得統計」

5-1 民間消費

民間最終消費支出は、名目で1兆6千551.9億円、前年度比4.6%増（2年度6.5%増）、実質では1兆4千581.2億円、前年度比1.4%増（同3.2%増）と前年度の伸びを下回った。

大阪府「家計調査」（勤労者世帯）によると平成3年の消費支出は名目で1.8%増、実質で1.5%減となっている。

(%) 第30図 消費支出の増加率

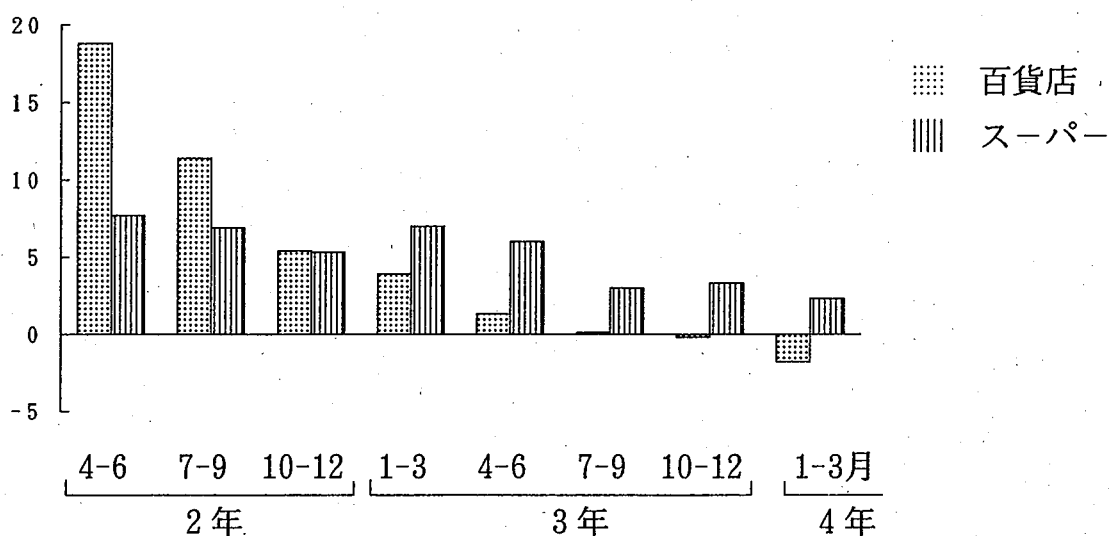


資料：府統計課「家計調査」

「商業動態統計調査」（通産省）から府内の大型小売店販売額の動向をみると、百貨店、スーパーの売上高の前年度比はそれぞれ1.8%増、2.4%増となった。

業態別にみると、家具や美術工芸品など高額商品が減少となったことから、これらの取り扱いが多い百貨店の販売額伸び率が低下した一方、生活必需品や実用品を主力とするスーパーの販売額は底堅く推移した。

(%) 第31図 大型小売店販売額（対前年同期比）



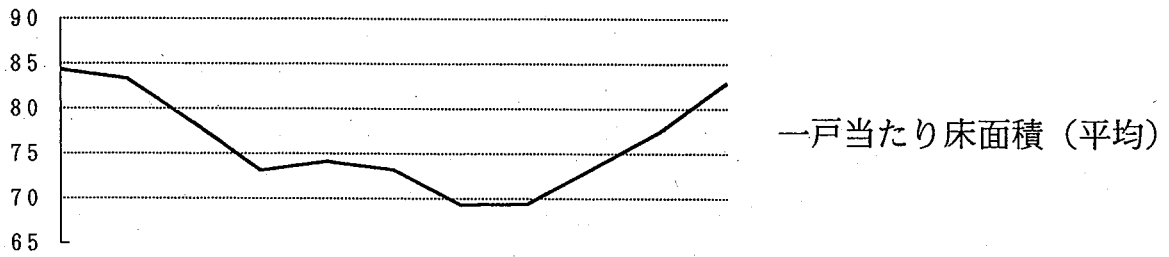
資料：通産省「商業動態統計」

5-2 民間住宅投資

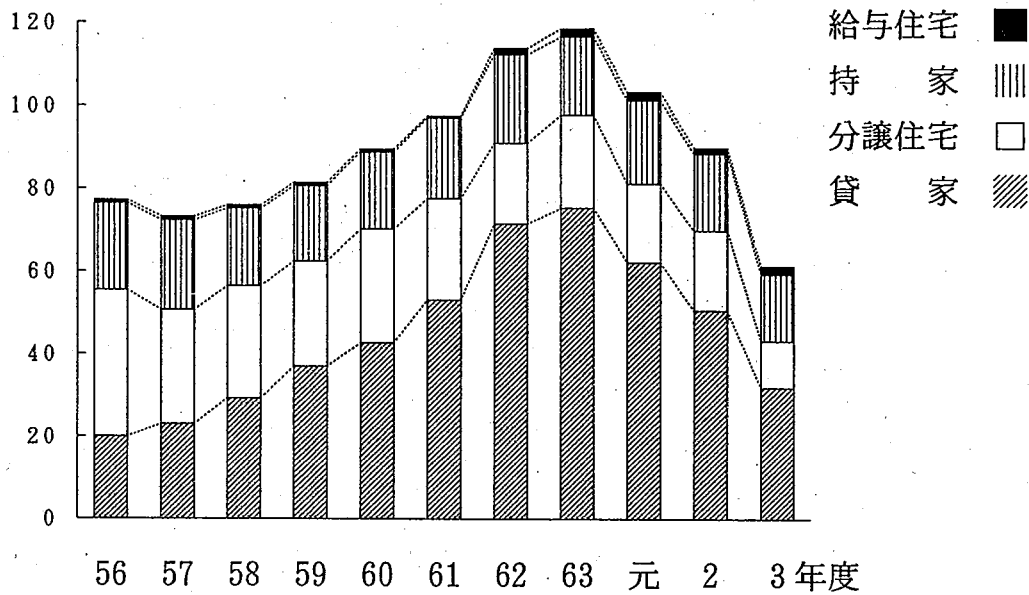
民間住宅投資は、名目で1兆2316億円、前年度比20.8%減（2年度9.5%増）、実質で1兆682億円、前年度比23.1%減（同5.1%増）と大幅なマイナスとなった。

府内の新設住宅着工戸数は、6万1357戸と前年度比31.8%減となった。利用関係別に前年度比をみると、持家13.3%減、分譲住宅41.7%減、貸家36.8%減となっている。これは、3年7月まで続いた高金利と、63年をピークとして高水準の住宅着工が行われたことによるストック調整のためと思われる。

(㎡) 第32図 新設住宅着工の推移



(千戸)



資料：建設省「建築統計年報」

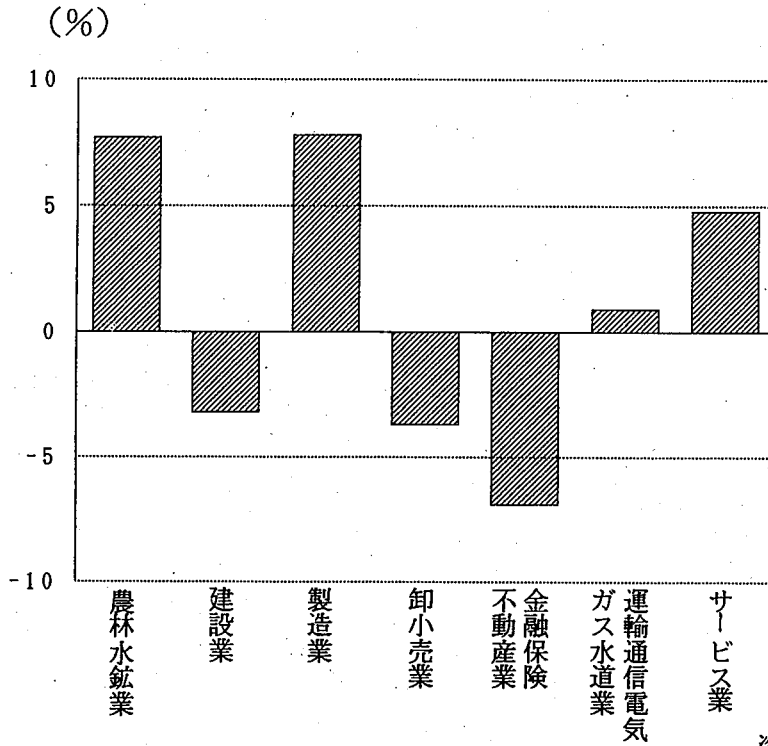
5-3 民間設備投資

民間設備投資は、名目で6兆6452億円、前年度比0.8%増（2年度15.3%増）、実質で6兆8086億円、前年度比0.1%増（同13.9%増）となった。

この要因としては、製造業は堅調に伸びたものの、建設業、卸小売業、金融保険・不動産業が減少していることによる。

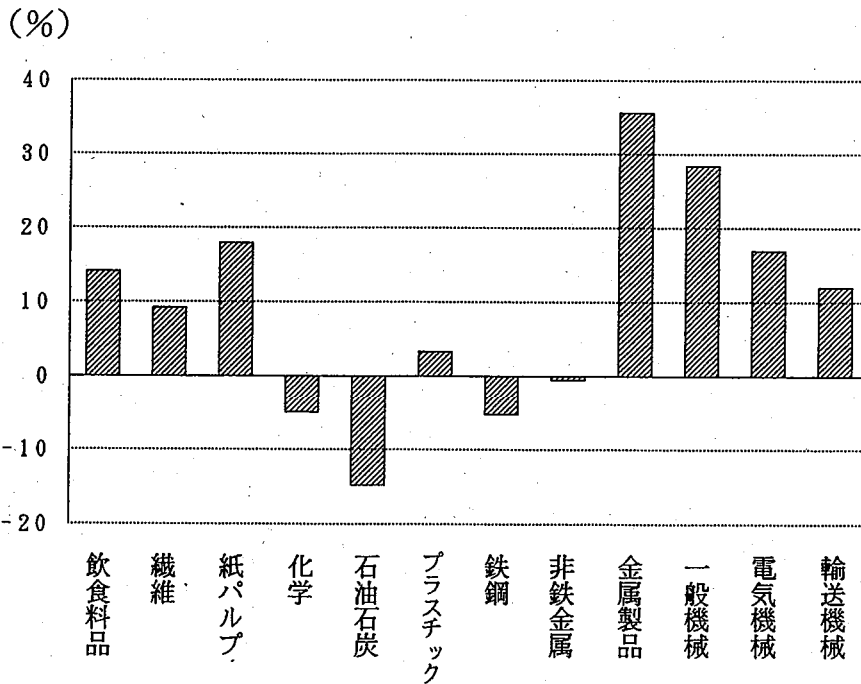
3年の製造業における設備投資の動向を工業統計で見ると、年間投資総額（従業員30人以上）は、9.4%増となっている。業種別で見ると、金属製品、一般機械、電気機械、紙・パルプ等の伸びが目立っている。

第 3 3 図 産業別民間設備投資（対前年度比）



資料：「府民所得統計」

第 3 4 図 製造業の年間投資総額（対前年比）



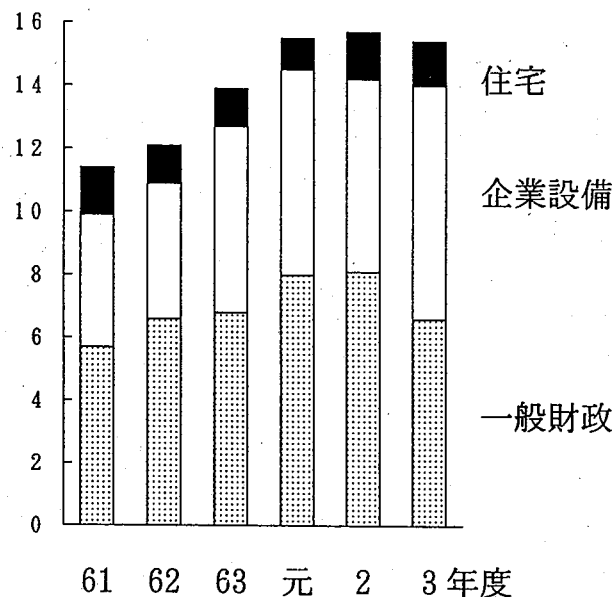
資料：府統計課「工業統計」

5-4 財政投資

財政投資は、名目で1兆5331億円、前年度比2.1%減（2年度1.4%増）、実質で1兆3749億円、前年度比4.4%減（同2.2%減）となっている。

その内容をみると、企業設備部門は名目20.9%増（同6.7%減）と伸びたものの、住宅部門は名目6.0%減（同55.3%増）、一般政府部門は名目18.8%減（同1.5%増）と大きく減少した。

(千億円) 第35図 財政投資(名目)



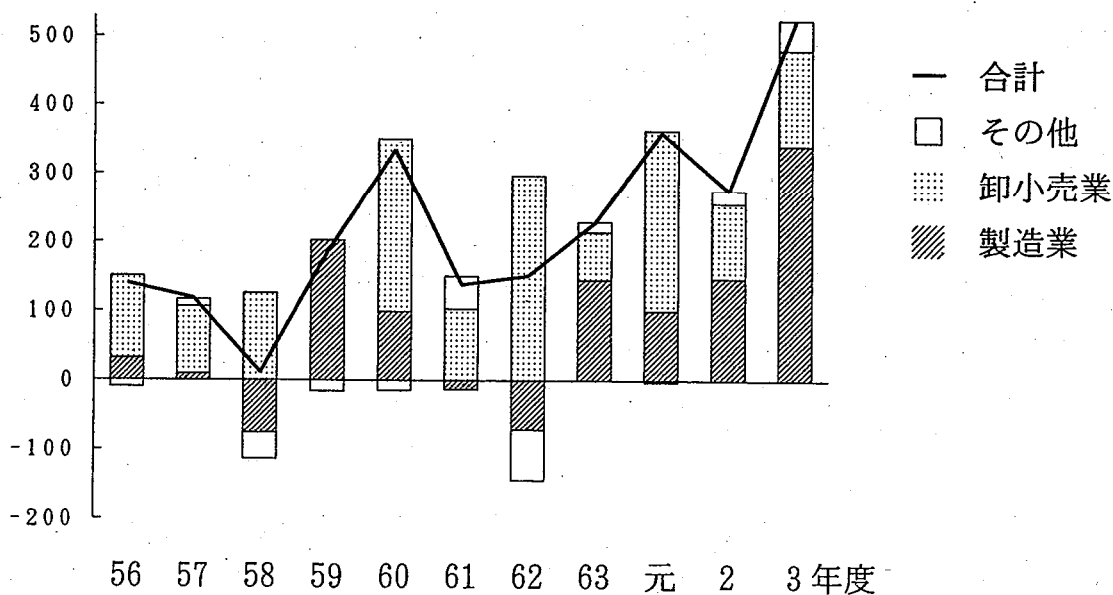
資料：府統計課「府民所得統計」

5-5 在庫投資

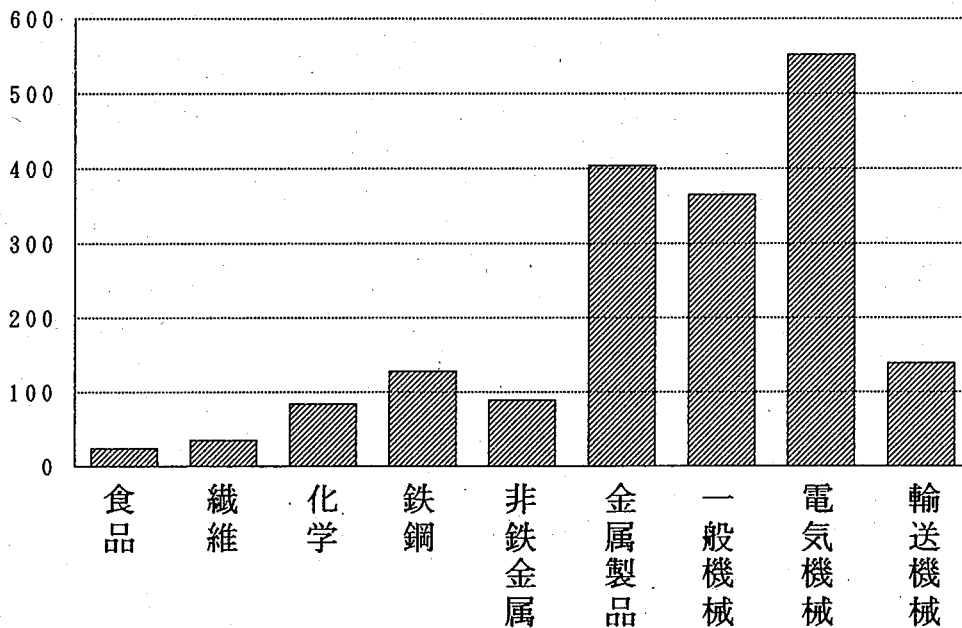
在庫投資は、名目で5185億円（2年度2812億円）、実質で5965億円（同2936億円）と前年度を大きく上回った。

内容をみると、製造業、卸・小売業はともに増加となっている。

(十億円) 第36図 業種別在庫品増加額



(億円) 第37図 製造業の在庫品増加(製品・仕掛品)



資料：府統計課「工業統計」

製造業における在庫の動きを業種別にみると、電気機械、一般機械、金属製品の増加額が大きい。電気機械は、エアコンや通信・電子部品の生産が堅調に伸びた一方で、消費が伸び悩んだことから、大幅な在庫増となった。

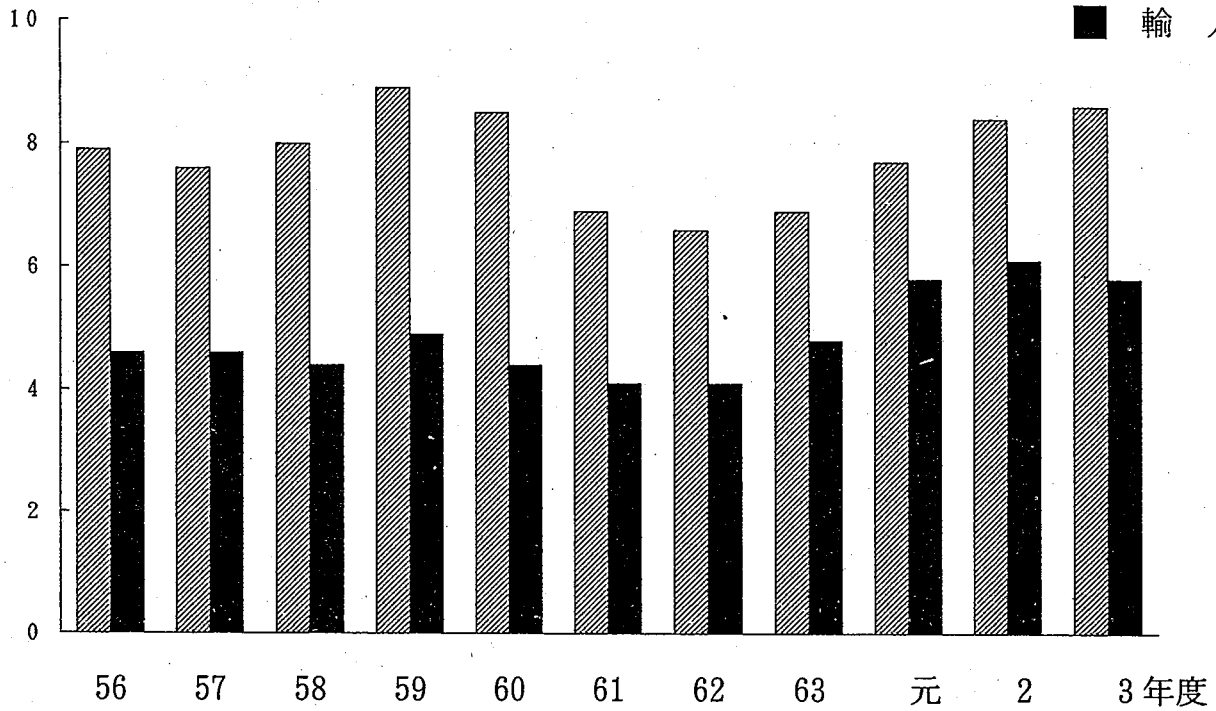
5-6 純移出

純移出は、名目で9兆9266億円、前年度比8.0%増(2年度0.1%増)、実質で9兆7709億円、前年度比7.7%増(同1.5%増)と前年の伸びを上回った。

3年度の阪神5港の輸出入額(円ベース)の伸びをみると、輸出が2.4%増、輸入が4.9%減と、輸出超過幅が大きくなった。

(兆円) 第38図 阪神5港の輸出入額(円ベース)

▨ 輸 出
■ 輸 入



資料：大阪・神戸税関調

注：阪神5港は、大阪港、堺泉北港、岸和田港、伊丹空港、神戸港